

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第4期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社西武ホールディングス

【英訳名】 SEIBU HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 高志

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1(本社事務所)

【電話番号】 (04)2926 2645

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画本部長 関根 正裕

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1

【電話番号】 (04)2926 2645

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画本部長 関根 正裕

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(百万円)		690,512	661,119	607,298
経常利益	(百万円)		21,636	20,629	6,998
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)		43,281	22,094	29,128
純資産額	(百万円)	157,618	210,401	213,758	183,274
総資産額	(百万円)	1,835,163	1,761,969	1,617,204	1,585,915
1株当たり純資産額	(円)	469.02	612.19	621.84	532.35
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)		126.75	64.59	85.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%)	8.6	11.9	13.2	11.5
自己資本利益率	(%)		23.6	10.5	
株価収益率	(倍)				
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		82,632	56,300	38,987
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		45,726	21,685	46,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		143,956	105,571	3,439
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)		105,809	76,902	78,084
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(名)	32,184 [9,770]	31,246 [10,455]	29,948 [9,956]	30,482 [8,085]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第1期の期末日を連結開始日とみなしているため、第1期の指標は連結貸借対照表に関連する数値のみを記載しております。

3 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第4期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第2期及び第3期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、連結決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

7 第4期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため、連結決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

8 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(百万円)		6,538	6,775	8,332
経常利益又は経常損失()	(百万円)	563	4,207	3,626	3,553
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	336	3,075	2,238	2,198
資本金	(百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	(株)	342,124,820	342,124,820	342,124,820	342,124,820
純資産額	(百万円)	278,569	280,784	281,304	281,786
総資産額	(百万円)	1,270,658	1,170,702	1,103,305	1,151,270
1株当たり純資産額	(円)	814.32	820.81	822.35	823.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)		5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	0.98	8.99	6.54	6.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%)	21.9	24.0	25.5	24.5
自己資本利益率	(%)		1.1	0.8	0.8
株価収益率	(倍)				
配当性向	(%)		55.6	76.5	77.8
従業員数	(名)	83	94	156	171

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第2期、第3期及び第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第1期の自己資本利益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第1期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため、決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

6 第2期、第3期及び第4期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

7 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

8 第1期の会計期間は、平成18年2月3日から平成18年3月31日までであります。

9 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

(1) 当社設立以前(グループ中核会社の沿革)

西武鉄道株式会社

年月	概要
明治45年5月	武蔵野鉄道株式会社設立
大正4年4月	池袋～飯能間(現在の池袋線)営業開始
昭和15年3月	多摩湖鉄道株式会社(現在の多摩湖線)を合併
昭和20年9月	旧西武鉄道株式会社(現在の新宿線)を合併し、商号を西武農業鉄道株式会社と変更
昭和21年11月	商号を西武鉄道株式会社と変更
昭和30年10月	赤坂プリンスホテル開業(現 グランドプリンスホテル赤坂)
昭和39年9月	東京プリンスホテル開業
昭和43年5月	拝島線玉川上水～拝島間営業開始
昭和44年10月	西武秩父線吾野～西武秩父間営業開始
昭和58年10月	西武有楽町線新桜台～小竹向原間営業開始
平成6年12月	西武有楽町線練馬～新桜台間営業開始
平成15年3月	池袋線桜台～練馬高野台間高架複々線化工事完成
平成17年4月	東京プリンスホテル パークタワー開業(現 ザ・プリンスパークタワー東京)
平成18年2月	ホテル・ホテル関連事業を分割し、株式会社プリンスホテルが承継 株式交換により株式会社プリンスホテルの完全子会社となる

株式会社プリンスホテル

年月	概要
大正9年3月	箱根土地株式会社設立
大正13年6月	国立開発に着手
昭和19年2月	箱根土地株式会社が商号を国土計画興業株式会社と変更
昭和31年6月	株式会社プリンスホテル設立
昭和32年7月	大磯ロングビーチ開業
昭和36年12月	苗場国際スキー場(現 苗場スキー場)開業
昭和40年6月	国土計画興業株式会社が商号を国土計画株式会社と変更
昭和46年7月	軽井沢72ゴルフ開業
昭和47年1月	札幌プリンスホテル開業
昭和53年6月	箱根プリンスホテル開業(現 ザ・プリンス箱根)
昭和60年11月	国土計画株式会社が株式会社プリンスホテルを完全子会社化
平成4年7月	国土計画株式会社が商号を株式会社コクドと変更
平成18年2月	株式会社プリンスホテルが株式会社コクドを吸収合併するとともに、西武鉄道株式会社がホテル・ホテル関連事業を分割し、これを承継 株式交換により西武鉄道株式会社を完全子会社化 株式会社プリンスホテルから株式移転により株式会社西武ホールディングスが発足

(2) 当社設立以降

年月	概要
平成18年2月	株式会社プリンスホテルからの株式移転により持株会社 株式会社西武ホールディングス(当社)が発足
平成18年3月	株式会社プリンスホテルがグループ関連会社管理事業を分割し、当社が承継 西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルの両社が当社の直接子会社となる
平成21年3月	マウナケアビーチホテル及びマウナケアゴルフコース、リニューアルオープン

3【事業の内容】

当社グループは、グループ再編手続により平成18年2月に設立された持株会社である当社、連結子会社80社、持分法適用関連会社1社の82社で構成されております。グループ内の各社が連携をはかり、多様な事業を展開しております。

当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

(1) 運輸事業 (35社)

鉄道事業、バス事業、タクシー事業、貨物自動車運送業などをおこなっております。

〔主な会社〕 西武鉄道株式会社、西武バス株式会社、西武運輸株式会社()、
伊豆箱根鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、西武ハイヤー株式会社、
九州西武運輸株式会社()、伊豆箱根交通株式会社

平成21年4月24日、セイノーホールディングス株式会社に西武運輸株式会社の株式の90%を譲渡したため、西武運輸株式会社及びその子会社である九州西武運輸株式会社ほか4社は有価証券報告書提出日現在、連結子会社から外れております。

(2) レジャー・サービス事業 (31社)

国内及び海外でホテル業、ゴルフ場業、スキー場業を営むほか、遊園地、野球場等の娯楽施設を運営する娯楽・スポーツ業、駅構内の店舗、ショッピングモール等を展開する商業施設業などをおこなっております。

〔主な会社〕 株式会社プリンスホテル、西武鉄道株式会社、伊豆箱根鉄道株式会社、
西武ゴルフ株式会社、近江観光株式会社、株式会社西武ライオンズ、
武蔵野地所株式会社、株式会社横浜八景島、プリンスリゾートハワイインク

(3) 建設事業 (7社)

建設業のほか造園業、砂利生産販売業などをおこなっております。

〔主な会社〕 西武建設株式会社、西武造園株式会社、西武建材株式会社

(4) 不動産事業 (16社)

西武鉄道沿線を主とする不動産賃貸業や一戸建住宅等の販売、国内及び海外でのリゾート分譲地の販売を営む不動産販売業をおこなっております。

〔主な会社〕 西武鉄道株式会社、株式会社プリンスホテル、西武不動産株式会社、
ロケラニリゾートコーポレーション

(5) その他の事業 (6社)

自動車教習所業などをおこなっております。

〔主な会社〕 株式会社南横浜自動車学校

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。

お客さま

各種サービスの提供

西武グループ (82社)



※上記部門の会社数には記載した主な会社以外の会社を含め、次の会社が重複して含まれております。

西武鉄道㈱、㈱プリンスホテル、西武バス㈱、伊豆箱根鉄道㈱、近江鉄道㈱、西武建設㈱、西武ゴルフ㈱、西武商事㈱

(注)平成 21 年 4 月 24 日、セイノーホールディングス㈱に西武運輸㈱の株式の 90%を譲渡したため、西武運輸㈱及びその子会社である九州西武運輸㈱ほか 4 社は有価証券報告書提出日現在、連結子会社から外れております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	備考
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665	鉄道事業 不動産販売・賃貸 観光事業	100.0	4	事業活動の支配・管理等	3 8 9
(株)プリンスホテル	東京都豊島区	3,600	ホテル・ゴルフ場・ スキー場経営 不動産販売・賃貸	100.0	6	事業活動の支配・管理等	3 9
西武バス(株)	東京都豊島区	100	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	2	事業活動の支配・管理等	
西武運輸(株)	東京都豊島区	509	貨物自動車運送業	100.0 (100.0)	3	事業活動の支配・管理等	7 9
伊豆箱根鉄道(株)	静岡県三島市	640	鉄道事業 不動産賃貸 観光事業	74.0 (74.0)	2	事業活動の支配・管理等	4
近江鉄道(株)	滋賀県彦根市	405	鉄道事業、自動車運送業 不動産賃貸 観光事業	96.3 (96.3)	1	事業活動の支配・管理等	
西武建設(株)	東京都豊島区	11,000	特定建設業 宅地造成・販売業	100.0 (100.0)	2	事業活動の支配・管理等	3
西武ゴルフ(株)	東京都豊島区	1,000	ゴルフ場経営 不動産販売	100.0 (100.0)	1	事業活動の支配・管理等	
近江観光(株)	東京都豊島区	1,000	ホテル経営 ゴルフ場経営	100.0 (100.0)	1	事業活動の支配・管理等	
(株)西武ライオンズ	東京都豊島区	100	プロ野球球団経営	100.0 (100.0)	3	事業活動の支配・管理等	
西武不動産(株)	東京都豊島区	2,500	不動産販売・賃貸	100.0 (100.0)	1		8
アドホック(株)	東京都豊島区	450	ペットケアショップ経営	100.0 (100.0)	1		
西武不動産流通(株)	東京都新宿区	175	不動産仲介	100.0 (100.0)	1		5
西武商事(株)	東京都豊島区	300	ショッピングセンター経営	100.0 (100.0)	無		8
(株)ヨドセイ	東京都豊島区	11	廃棄物収集・運搬	100.0 (100.0)	無		
西武造園(株)	東京都豊島区	360	造園・土木工事の設計・請負	100.0 (100.0)	無		
横浜緑地(株)	横浜市磯子区	35	造園・土木工事の設計・請負	100.0 (100.0)	無		
武蔵野地所(株)	東京都練馬区	10	遊園地・クアハウス経営	100.0 (100.0)	1		
西武電設工業(株)	東京都豊島区	50	電気設備工事の設計・ 施工・監理	100.0 (100.0)	無		
(株)横浜八景島	横浜市金沢区	820	遊園地・水族館経営	83.9 (83.9)	無		
(株)アロオツアー	東京都豊島区	125	旅行業	100.0 (100.0)	無		
西武ハイヤー(株)	東京都豊島区	30	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
(株)西武総合企画	東京都豊島区	30	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
西武観光バス(株)	東京都豊島区	30	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
九州西武運輸(株)	福岡市博多区	100	貨物自動車運送業	100.0 (100.0)	無		7

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	備考
伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
ツバメ自動車(株)	静岡県三島市	10	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
近江タクシー(株)	滋賀県彦根市	60	旅客自動車運送業	100.0 (100.0)	無		
西武建材(株)	東京都豊島区	352	土木建築用原材料の生産、加工販売業	100.0 (100.0)	無		
ハワイプリンスホテルワイキキLLC	米国ハワイ州	千米ドル 164,615	ホテル・ゴルフ場運営	100.0 (100.0)	無		6
マウナケアリゾートLLC	米国ハワイ州	千米ドル 342,717	ホテル・ゴルフ場運営	100.0 (100.0)	無		6
セイブカナダLTD	カナダ オンタリオ州	千加ドル 3,500	ホテル経営	100.0 (100.0)	無		5
セイブアラスカ	米国 アラスカ州	千米ドル 2,000	ホテル経営	100.0 (100.0)	無		5
その他 46社							

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 「役員の兼任」の人数には、当社役員その他、当社職員を含んでおります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 西武不動産流通(株)、セイブカナダLTD及びセイブアラスカは清算手続き中であります。

6 資本金又は出資金に相当する金額がないため、資本金又は出資金の額は当連結会計年度末の純資産に相当する金額を記載しております。

7 平成21年4月24日、セイノーホールディングス(株)に西武運輸(株)の株式の90%を譲渡したため、西武運輸(株)及びその子会社である九州西武運輸(株)ほか4社は有価証券報告書提出日現在、連結子会社から外れております。

8 西武商事(株)(平成21年5月12日に(株)西武プロパティーズへ商号変更)と西武不動産(株)は、平成21年7月1日に西武不動産(株)の住宅分譲事業を除く全ての事業(プロパティーマネジメント事業等)を(株)西武プロパティーズが承継する吸収分割契約を締結しております。また、西武鉄道(株)と西武不動産(株)は、平成21年7月1日に(株)西武プロパティーズに吸収分割後の西武不動産(株)を西武鉄道(株)と合併する合併契約を締結しております。

9 連結子会社のうち、西武鉄道(株)、(株)プリンスホテル及び西武運輸(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

	西武鉄道(株) (百万円)	(株)プリンスホテル (百万円)	西武運輸(株) (百万円)
営業収益	168,600	181,402	74,429
経常利益又は経常損失()	13,446	5,005	2,427
当期純利益又は当期純損失()	10,640	17,066	488
純資産額	77,374	104,117	27,300
総資産額	710,922	671,142	44,136

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	主要な関係内容	備考
(株)池袋 ショッピングパーク	東京都豊島区	1,200	ショッピングセンター経営、 不動産賃貸業	20.3 (20.3)	無		

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸事業	15,317 [1,202]
レジャー・サービス事業	13,284 [6,745]
建設事業	1,163 [61]
不動産事業	390 [17]
その他の事業	157 [60]
全社(共通)	171 [-]
合計	30,482 [8,085]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、連結会計年度末日における退職者を含めております。
- 2 従業員（臨時従業員含む）には、当社グループの指揮命令系統下にある嘱託契約の従業員、派遣社員、アルバイト及びパートタイマー等を含めております。
- 3 注2の従業員のうち、正社員とほぼ同様の労働日数及び労働時間の者以外の者については臨時従業員とし、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 4 前連結会計年度末に比べ運輸事業の臨時従業員数が1,105名減少しておりますが、その主な理由は一部の連結子会社において、臨時従業員数の算出方法に関する見直しをおこなったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
171	38.1	11.2	7,658,307

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。その他、従業員の範囲については、(1)連結会社の状況の注意書きに記載のとおりであります。
- 2 連結子会社である西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルとの出向兼務者等については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。
- 3 平均勤続年数は、当社グループからの出向者等については、出向元会社での勤続年数を通算しております。
- 4 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して当社又は出向元会社から支給された給与であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 平均臨時雇用人員は、従業員数の10%未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
連結営業収益	661,119	607,298	53,820	8.1
連結営業利益	36,689	24,533	12,156	33.1
連結経常利益	20,629	6,998	13,630	66.1
連結当期純利益	22,094	29,128	51,223	-

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋以降の米国の金融危機による世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、株価が下落するとともに企業収益の減少、雇用情勢の悪化や個人消費の減少など景気が急速に悪化した。また、

このような事業環境のなか、当社グループでは、運輸事業において西武鉄道の沿線での大型商業施設開業にともなう輸送人員の増加などにより鉄道事業・バス事業の収益は堅調に推移いたしました。レジャー・サービス事業では世界的な景気後退の影響により法人・個人の需要が落ち込んだほか、リニューアル改装による営業休止や前連結会計年度における事業再構築にともなう影響などにより減収となりました。建設事業では前連結会計年度における受注額の減少や企業収益の悪化による設備投資の減少などにより減収となり、不動産事業では市況の悪化などによる影響があったほか、前連結会計年度においてマンション用地の一括販売があったため、減収となりました。これらの結果、営業収益は6,072億98百万円と前年同期に比べ538億20百万円の減少（前年同期比8.1%減）となりました。設備投資の厳選や経費節減に努めてまいりましたが、営業利益は245億33百万円と前年同期に比べ121億56百万円の減少（前年同期比33.1%減）となり、経常利益は69億98百万円と前年同期に比べ136億30百万円の減少（前年同期比66.1%減）となりました。また、特別損失として株価の下落による有価証券評価損や為替相場の急激な円高による損失、係争中の訴訟に関する訴訟損失引当金、子会社株式の譲渡に係る損失の引当金を計上したことなどにより、当期純損失は291億28百万円（前年同期は、当期純利益220億94百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別営業収支

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
(営業収益の内訳)				
運輸事業	247,290	237,336	9,953	4.0
レジャー・サービス事業	291,716	279,891	11,824	4.1
建設事業	72,751	65,191	7,559	10.4
不動産事業	47,905	23,055	24,849	51.9
その他の事業	1,455	1,823	368	25.3
営業収益	661,119	607,298	53,820	8.1
(営業利益の内訳)				
運輸事業	19,675	16,399	3,276	16.7
レジャー・サービス事業	2,497	3,733	6,230	-
建設事業	986	291	694	70.4
不動産事業	19,817	4,813	15,003	75.7
その他の事業	28	6	34	-
計	37,954	25,244	12,710	33.5
消去又は全社	1,264	710	554	-
営業利益	36,689	24,533	12,156	33.1

(注) 外部顧客に対する営業収益を記載しております。また、各セグメントの営業利益はセグメント間取引を含んでおり、セグメント間取引等については消去又は全社としております。

運輸事業の状況

(単位：百万円)

事業内容	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
(営業収益の内訳)				
鉄道事業	106,093	106,891	797	0.8
バス事業	31,479	32,263	784	2.5
タクシー事業	15,017	13,822	1,194	8.0
貨物自動車運送事業	92,079	81,941	10,137	11.0
その他	2,621	2,417	203	7.8
営業収益	247,290	237,336	9,953	4.0
営業利益	19,675	16,399	3,276	16.7

(注) 外部顧客に対する営業収益を記載しており、営業利益はセグメント間取引を含んでおります。

鉄道事業では、西武鉄道株式会社において、安全の確保を最重要課題としてとらえ、設備面ではATS(自動列車停止装置)の更新、運転士の異常時に列車を自動停止させる安全装置の新設のほか、多摩川線武蔵境駅付近連続立体交差化が完成し、また、池袋線石神井公園駅付近高架複々線化などを引き続き進めております。

サービス向上に関する施策といたしましては、平成20年6月に東京メトロ副都心線との相互直通運転を開始したことで都心方面へのアクセス機能を充実し、利便性が向上いたしました。また、引き続き駅施設のバリアフリー化、ホーム待合室の設置を進めているほか、定期券購入に関し取り扱いクレジットカードの種類の拡大、「遅延証明書」のホームページ上での発行などお客さまへのサービス向上をはかりました。さらに、新型通勤車両「30000系スマイルトレイン」を順次導入しております。

営業に関しては、お客さまに年間を通じて沿線の各地を楽しんでいただけるよう、ウォーキング・ハイキングを主としたイベントのほか、沿線に数多くのアニメーションプロダクションが立地している特性を活かし、「ねりたんアニメプロジェクト in 大泉2009」への協力などアニメを通じた社会貢献活動や、イベントの企画を積極的に実施いたしました。

こうした施策に加えて、西武鉄道の沿線での大型商業施設の開業や大型分譲マンションが竣工したこともあって、定期外旅客輸送人員は前年同期比1.2%増、定期外収入は前年同期比0.2%増となり、また、定期旅客輸送人員も前年同期比0.9%増、定期収入も前年同期比0.6%増となりました。これらの結果、鉄道事業全体の営業収益は1,068億91百万円と前年同期に比べ7億97百万円の増加(前年同期比0.8%増)となりました。

バス事業では、西武バス株式会社において、西武鉄道の沿線に大型商業施設が開業したことなどにより増収となりました。高速バスについては、首都圏から新潟・北陸方面への路線が好調を維持したことに加え、大泉学園駅～羽田空港・成田空港間の空港連絡バスを新設したことで増収となりました。これらの結果、バス事業全体の営業収益は322億63百万円と前年同期に比べ7億84百万円の増加(前年同期比2.5%増)となりました。

タクシー事業では、景気の悪化による秋以降の減収が大きく影響し、営業収益は138億22百万円と前年同期に比べ11億94百万円の減少(前年同期比8.0%減)となりました。

貨物自動車運送事業では、経済環境の悪化にともなう電子部品や精密機器を中心とした国内貨物輸送量が減少したため、秋以降は大きな減収となり、営業収益は819億41百万円と前年同期に比べ101億37百万円の減少(前年同期比11.0%減)となりました。

これらの結果、運輸事業全体の営業収益は2,373億36百万円と前年同期に比べ99億53百万円の減少(前年同期比4.0%減)となりました。経費の節減などに努めましたが、特に貨物自動車運送事業での減収が大きく、また、減価償却費の増加や原油価格の高騰による電気動力費、燃料費の増加などもあり、営業利益は163億99百万円と前年同期に比べ32億76百万円の減少(前年同期比16.7%減)となりました。

レジャー・サービス事業の状況

(単位：百万円)

事業内容	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
(営業収益の内訳)				
ホテル業	177,611	168,035	9,575	5.4
ゴルフ場業	17,089	14,905	2,184	12.8
スキー場業	7,289	6,830	459	6.3
娯楽・スポーツ業	40,277	38,324	1,952	4.8
商業施設業	41,916	43,795	1,878	4.5
その他	7,532	8,001	469	6.2
営業収益	291,716	279,891	11,824	4.1
営業利益	2,497	3,733	6,230	-

(注) 外部顧客に対する営業収益を記載しており、営業利益はセグメント間取引を含んでおります。

ホテル業では、「プリンスホテル」、「グランドプリンスホテル」、「ザ・プリンス」の3つのブランドごとに施設ならびにサービススタンダードを明確化し、お客さまのご期待に応えるべく事業を推進してまいりました。グランドプリンスホテル新高輪「国際館パミール」3階の改装のほか、新富良野プリンスホテルでは天然温泉の温浴施設「富良野温泉 紫彩の湯」を新設いたしました。また、ゲストハウスウェディング「フォレスターナ軽井沢」をプリンスグランドリゾート軽井沢にオープンいたしました。さらに、Web予約サイトのリニューアルや中国銀聯カードの取り扱いの開始など、お客さまの利便性を高めました。新たな事業といたしましては、フランチャイズ・受託事業の第一弾として、オリックス不動産株式会社が沖縄県北谷町に経営を予定しているホテル(約400室)の運営受託の基本合意を同社と締結いたしました。しかし、世界的な景気後退の影響により法人・個人の需要が落ち込んだほか、米国ハワイ州におけるリニューアル改装による営業休止や前連結会計年度における事業再構築などが影響した結果、営業収益は1,680億35百万円と前年同期に比べ95億75百万円の減少(前年同期比5.4%減)となりました。

ゴルフ場業では、新武蔵丘ゴルフコースにおいて、低価格や効率的な時間活用を求めるお客さまのニーズにお応えすべく、乗用ゴルフカーでの18ホールスルーのセルフプレスタイルをコンセプトにリニューアルオープンをおこない、来場人員が大きく伸びました。また、久邇カントリークラブではクラブハウスを新築し、会員制ゴルフ場にふさわしい施設を整備いたしました。しかしながら、不採算事業所の再構築をおこなったことなどにより、営業収益は149億5百万円と前年同期に比べ21億84百万円の減少(前年同期比12.8%減)となりました。

スキー場業では、苗場・かぐらエリアでの駐車場の無料化や越後湯沢駅からの無料シャトルバスの運行などの施策によりお客さまの誘致をはかりましたが、レジャー産業の多様化によるスキー人口の減少や景気の悪化による出控えなど厳しい営業環境の中、雪不足による営業開始時期の遅れやシーズン中の悪天候などもあって、営業収益は68億30百万円と前年同期に比べ4億59百万円の減少(前年同期比6.3%減)となりました。

娯楽・スポーツ業では、株式会社西武ライオンズがチーム名を「埼玉西武ライオンズ」と変更し、地域密着を進めたほか、クライマックスシリーズや日本シリーズに進出したこともあって入場料収入などが増加いたしました。一方、施設の閉鎖にともなう減収が大きく、営業収益は383億24百万円と前年同期に比べ19億52百万円の減少(前年同期比4.8%減)となりました。

商業施設業では、西武鉄道株式会社において、株式会社ファミリーマートとの共同展開による新型駅売店「TOMONY(トモニー)」を順次オープンし、また、駅ナカ商業施設の「Emio(エミオ)」を武蔵境駅に新設するなど、沿線の魅力向上に努めてまいりました。さらに、西武商事株式会社では、平成20年7月に開業した那須ガーデンアウトレットの運營業務の受託を開始し、株式会社プリンスホテルでは、平成20年11月に軽井沢・プリンスショッピングプラザを増床し「ニューイースト ガーデンモール」を開業いたしました。営業収益は437億95百万円と前年同期に比べ18億78百万円の増加(前年同期比4.5%増)となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は2,798億91百万円と前年同期に比べ118億24百万円の減少(前年同期比4.1%減)となりましたが、経費の節減に努めたことやホテル業での大規模改修にともなう修繕費が前連結会計年度に比べて減少したこと、ゴルフ場業での不採算事業所の再構築などにより、営業利益は37億33百万円(前年同期は、営業損失24億97百万円)となりました。

建設事業の状況

(単位：百万円)

事業内容	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
(営業収益の内訳)				
建設業	51,859	44,942	6,916	13.3
その他	20,892	20,249	643	3.1
営業収益	72,751	65,191	7,559	10.4
営業利益	986	291	694	70.4

(注) 外部顧客に対する営業収益を記載しており、営業利益はセグメント間取引を含んでおります。

建設事業では、西武建設株式会社において、土木部門では前連結会計年度における受注額減少の影響を受けたこと、建築・住宅部門では、住宅・不動産市況の低迷や企業収益の悪化による設備投資の減少などの影響により、それぞれ減収となりました。

これらの結果、建設事業全体の営業収益は651億91百万円と前年同期に比べ75億59百万円の減少(前年同期比10.4%減)となり、営業利益は2億91百万円と前年同期に比べ6億94百万円の減少(前年同期比70.4%減)となりました。

不動産事業の状況

(単位：百万円)

事業内容	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
(営業収益の内訳)				
不動産賃貸業	8,091	7,953	138	1.7
不動産販売業	39,813	15,101	24,711	62.1
営業収益	47,905	23,055	24,849	51.9
営業利益	19,817	4,813	15,003	75.7

(注) 外部顧客に対する営業収益を記載しており、営業利益はセグメント間取引を含んでおります。

不動産賃貸業では、営業収益は79億53百万円と前年同期に比べ1億38百万円の減少(前年同期比1.7%減)となりました。

不動産販売業では、西武鉄道株式会社、西武不動産株式会社及び株式会社プリンスホテルにおいて、一戸建て・マンション・別荘地分譲をおこなっており、一戸建て分譲の「ハーモニーデイズ小手指SAKURAプレミアム」、駅前分譲マンション「エルシオ玉川上水」、別荘地分譲「軽井沢千ヶ滝別荘地 あさまテラス」などを販売いたしました。しかしながら、不動産市況が悪化しているほか、西武不動産株式会社においては住宅分譲事業から撤退することとしたため、平成21年2月以降の当該事業を特別損益として計上したこと、また、前連結会計年度においてマンション用地の一括販売があったため、営業収益は151億1百万円と前年同期に比べ247億11百万円の減少(前年同期比62.1%減)となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は230億55百万円と前年同期に比べ248億49百万円の減少(前年同期比51.9%減)となり、営業利益は48億13百万円と前年同期に比べ150億3百万円の減少(前年同期比75.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億82百万円増加し、当連結会計年度末には780億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 356億6百万円に、減価償却費495億25百万円、投資有価証券評価損益182億64百万円及び、たな卸資産の増減額121億8百万円などを調整した結果、389億87百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ173億12百万円の資金収入の減少となりましたが、これは税金等調整前当期純損失を計上したこと、前連結会計年度に米国ハワイ州マウイ島の販売用地の売却をおこなったこと及び、法人税等の支払額が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、464億12百万円の資金支出となり前連結会計年度の216億85百万円の資金収入から資金支出に転じました。これは前連結会計年度に米国ハワイ州マウイ島のホテル及びゴルフ場の売却をおこなったことなどにともない有形及び無形固定資産の売却による収入が544億85百万円減少したこと及び、米国ハワイ州マウイ島のホテルのリニューアル改装をおこなったことなどにともない有形及び無形固定資産の取得による支出が126億46百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより、34億39百万円の資金収入となり前連結会計年度の1,055億71百万円の資金支出から資金収入に転じました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは役務提供を中心とした事業展開をおこなっており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示し難いため、「1 業績等の概要」において、業種別の営業成績等を各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「グループビジョン」の精神に則った事業活動を展開することにより、持続的かつ健全な成長の実現を目指しております。また、株主の皆さまならびにお客さまを始めとしたすべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、早期の株式上場を果たすことが現段階での最も重要な課題であると考えております。以上を踏まえ、特に下記の3点について重点的に取り組んでまいります。

(1) 事業収益力の向上

当社グループではグループ価値の極大化を目的に、保有する経営資源の最有効活用を推進し事業収益力の向上をはかってまいります。

運輸事業では、鉄道事業やバス事業において、安全の確保が最重要課題と考えており、必要な安全投資を引き続き実施するとともに安全管理体制の強化をはかり運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させてまいります。鉄道事業については、駅のバリアフリー化や駅周辺の開発、公共交通機関としてのネットワークのさらなる充実・整備によりお客さまや地域の皆さまの利便性向上に努めてまいります。バス事業については、利便性向上のため、ニーズに合った運行計画を策定してまいります。

レジャー・サービス事業では、ホテル業において、全国に展開している「プリンスホテル」のブランディング戦略・それに沿ったプリンスサービススタンダードの確立等の施策を推進しながら、国内はもちろん広く海外のお客さまに、安全で良質・快適なサービスを提供し顧客満足度の更なる向上をはかり事業収益力を強化してまいります。また同時に、既存のノウハウや顧客基盤を活用し、フランチャイズ事業等による収益機会を創出してまいります。ゴルフ場業については、グループとしてのシナジーを高めるとともに、ゴルフ場ごとのマーケティングに応じた営業施策の強化とサービスの向上をはかり、事業の収益性を高めてまいります。

建設事業では、安全性や品質管理の信頼性をさらに向上させ、特にプリンスホテルの改装などリノベーション工事によって培ったノウハウを活用し、収益力の向上をはかります。また引き続きコスト節減に努め、利益率の向上をはかってまいります。

不動産事業では、グループの不動産事業推進体制の更なる整備をおこない、保有する不動産の開発と賃貸事業のバランスを取った運営をおこなってまいります。賃貸事業において、施設の計画的な更新やテナントの入れ替えにより、安定した賃貸収入の確保と収益性の向上に努めてまいります。また、鉄道沿線の活性化をはかると同時に、都心のホテル用地などの保有不動産の潜在的な収益力を引き出し、持続的かつ安定的な収益基盤の確立をはかってまいります。

(2) 経営管理体制の充実

当社はグループ企業価値極大化をはかるため、持株会社としてのグループ経営戦略立案・シナジー効果追求などのグループ戦略立案機能、及び関係会社に対する管理・監督機能をより適正かつ有効に発揮すべく、経営管理体制の充実に取り組んでおります。

平成20年6月に業務運営の更なる迅速化、効率化をはかるため、グループ経営戦略立案機能を担う関連部署を総合企画本部のもとに集約するとともに、グループの不動産事業に関する中長期戦略策定をおこなうために「不動産事業推進室」を設置いたしました。また、グループにおける資金効率の向上を企図し、平成20年4月より当社とグループ主要会社間にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、順次グループ内での展開を進めております。今後もグループの業務・組織運営の見直し・最適化を推進することにより、更なる効率化・コスト削減に努め、経営・財務基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 内部統制システム及びコンプライアンスの強化

当社では「西武ホールディングス内部統制基本方針」に基づき、グループ全体の内部統制システムの構築・整備に取り組んでおります。具体的にはグループ統一の運営ルールである「西武グループ共通規程」を整備・運用しているほか、特にコンプライアンス・マインドの浸透・定着については、グループ全役員・従業員を対象にコンプライアンスアンケートを実施し、その結果をフィードバックするとともに、抽出した課題を踏まえ次年度以降のコンプライアンス・プログラム（基本計画）に反映する等、実効性のある浸透・定着活動を引き続き推進しております。

リスク管理につきましては、平成20年9月に制定した「西武グループリスク管理基本方針」に基づき、リスクマネジメントを推進しております。グループの反社会的勢力への対応につきましては、「西武グループ反社会的勢力対応基本規程」に基づきこれを適切に運用・実践してまいります。また情報管理においては、各種情報関係諸規程を確実に運用し、個人情報を含めた文書・情報管理の徹底をはかっており、ITに関しては「西武グループIT基本方針」に基づき管理運営の適正性を確保する体制整備もあわせて進めてまいります。さらに内部監査部門では、内部統制システムの有効性及び効率性を検証・評価し、業務執行の健全性を維持するためのモニタリング機能の拡充に向けた体制整備を進めてまいります。

金融商品取引法への対応についても、関係会社での対応・指導を含めた整備を着実に進めてまいります。今後とも、内部統制システムの強化が中長期的なグループ全体の企業価値向上に資する重要な課題と捉え、グループとして積極的に取り組んでまいります。

これらを継続的に実践することで、株式上場する企業グループとしてふさわしい体制整備をグループ一丸となって推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたします。また、リスクには該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は原則として当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループの各事業においては、それぞれ法的規制を受けております。

運輸事業においては鉄道事業法・道路運送法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可など、またバス事業やタクシー事業においても事業経営の許可などが必要です。

レジャー・サービス事業では、旅館業法や食品衛生法などの法的規制を受けております。具体的にはホテル業における旅館業法による事業経営の許可などがあります。

また、建設事業や不動産事業では建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法などの法的規制を受けております。

現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営や業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 少子高齢化に関するリスク

当社グループでは、運輸事業やレジャー・サービス事業などお客さまの生活に密着した事業を展開しております。そのため、少子高齢化による就業・就学人口の減少や将来的な人口の減少により鉄道事業やバス事業等における輸送人員の減少などが懸念されます。

また、運輸事業やレジャー・サービス事業、建設事業では多くの労働力を必要としており、今後、若年層の人材確保がさらに困難になることが懸念されます。これらの場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等に関するリスク

当社グループの事業においては、「安全・安心」を最重要課題と認識し、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、大規模な事故、地震や台風等の自然災害、テロ行為等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、台風や冷夏、降雪の状況など天候不順によりレジャー・サービス事業において来客数の減少等が見込まれるほか、新型インフルエンザなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、運輸事業やレジャー・サービス事業などにおいて休業や出控え等が懸念され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 重要な訴訟に関するリスク

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成21年6月19日までに、元西武鉄道株式会社の株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題及び上場廃止に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（合計5件、請求額合計約391億49百万円）の提起を受けており、東京高等裁判所ほかにおいて訴訟中であります。

また、平成21年6月19日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟の提起が東京地方裁判所においてなされており、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、当社グループ再編に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（請求額合計125億円）の提起が同裁判所においてなされており、訴訟中であります。

上記各訴訟の結果によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 有利子負債に関するリスク

当社グループは、鉄道事業、ホテル業など継続して多額の設備投資を必要とする事業をおこなっており、有利子負債についてはその削減に努めておりますが、有利子負債から現預金等を差し引いたネット有利子負債残高は当連結会計年度末現在9,047億85百万円となっております。今後の金利の上昇や金融市場の変化によっては支払利息の増加などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の価値に関するリスク

当社グループが保有している不動産、有価証券等の資産は、価格変動リスクが存在するため、経済情勢又は景気の動向によって保有資産の価値が毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外においては主としてハワイにて事業を運営しております。円高が進行した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報管理に関するリスク

当社グループでは、レジャー・サービス事業における宿泊者名簿や会員制サービス、運輸事業における定期乗車券やIC乗車券の販売、不動産事業やグループポイントカード運営等における顧客データなど個人情報を含むデータベースを管理しております。当社グループでは個人情報の管理に十分留意しておりますが、万一、個人情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下により当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 燃料・原材料価格の高騰に関するリスク

当社グループでは、運輸事業を運営しております。原油価格が高騰するとバス事業やタクシー事業などにおいては燃料費が、鉄道事業においても電気動力費が増加する場合があります。建設事業においては受注・着工から竣工までの工事期間が長期間となるものが多くあり、工事期間中に原材料の価格が高騰すると工事原価が上昇する場合があります。また、建築原材料が高騰すると、不動産事業においてこれら原材料の価格変動を請負代金や販売価格に反映することが困難な場合、想定した利益を確保できない場合があります。また、設備投資においても投資額が増加し、減価償却費が上昇する場合があります。従って、効率的な事業運営をはかってまいりますが、原油価格や原材料の価格が高騰した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 食中毒や食品管理に関するリスク

当社グループにおいてはホテルやレストラン、店舗等において食事の提供や食品の販売をおこなっております。品質管理や食品衛生には十分注意しておりますが、食中毒事故が発生した場合は営業停止の処分を受けるほか、当社グループの信用やブランドを毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 与信管理に関するリスク

当社グループでは、与信管理体制の強化に努めておりますが、殊に建設事業においては工事期間が長期にわたることから、取引先の資金繰りの悪化により請負代金の回収に支障を来すなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 西武運輸株式会社の株式譲渡

当社は、平成21年1月19日開催の取締役会において、セイノーホールディングス株式会社に当社の連結子会社である西武運輸株式会社の株式を譲渡することに関する基本合意書の締結を決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。また、当社の連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社は、平成21年4月20日開催の取締役会において、セイノーホールディングス株式会社に当社の連結子会社である西武運輸株式会社の株式の90%を譲渡することについて決議をおこない、同日付で株式譲渡契約書を締結し、平成21年4月24日に西武運輸株式会社の株式を譲渡いたしました。

(2)西武商事株式会社と西武不動産株式会社の経営統合等

当社の連結子会社である西武商事株式会社(平成21年5月12日に株式会社西武プロパティーズへ商号変更)及び西武不動産株式会社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、両社が吸収分割契約書を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。これにより、平成21年7月1日(予定)をもって西武不動産株式会社の住宅分譲事業を除く全ての事業(プロパティマネジメント事業等)を株式会社西武プロパティーズへ承継いたします。また、当社の連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武不動産株式会社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、両社が合併契約書を締結することについて決議し、同日付で契約を締結いたしました。これにより、平成21年7月1日(予定)をもって株式会社西武プロパティーズに吸収分割後の西武不動産株式会社(住宅分譲事業)を西武鉄道株式会社へ合併いたします。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じた合理的な判断による見積りをおこなっております。これらの見積りには、見積り特有の不確実性があるため実際の結果と異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

資産

総資産は、1兆5,859億15百万円と前連結会計年度末に比べ312億88百万円減少いたしました。これは分譲土地建物が減少したこと及び、投資有価証券が時価下落に伴い減少したことなどによるものであります。

負債

負債は、新規に社債を発行したことによる増加がありましたが、退職給付引当金が減少したことなどにより1兆4,026億40百万円と前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少いたしました。

純資産

純資産は、当期純損失の計上によって利益剰余金が減少したことなどにより、1,832億74百万円と前連結会計年度末に比べ304億83百万円減少いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント低下し11.5%となっております。

(3)経営成績の分析

営業収益及び営業利益

営業収益は、運輸事業において輸送人員の増加により鉄道事業・バス事業の収益が堅調に推移した一方で貨物自動車運送事業の収益が大きく減少したこと、レジャー・サービス事業において世界的な景気後退の影響による需要の低下などにより減収となったこと、不動産事業において前連結会計年度にマンション用地の一括販売があったことなどにより減収となったことなどから、6,072億98百万円（前年同期比8.1%減）となりました。また、営業利益は、設備投資の厳選や経費節減に努めてまいりましたが、減価償却費の増加や原油価格の高騰ならびに不動産事業における利益率の低下などにより、245億33百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」をご覧ください。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、支払利息の減少がありましたが、海外子会社における受取利息の減少及び借入金等の手数料を当連結会計年度より営業外費用に変更したことなどにより14億74百万円悪化し、経常利益は69億98百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、工事負担金等受入額を47億17百万円計上したこと、特定都市鉄道整備準備金取崩額を28億43百万円計上したことなどにより、102億66百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損を182億64百万円計上したこと、為替換算調整勘定取崩損を72億33百万円計上したこと及び、訴訟損失引当金繰入額を49億71百万円計上したことなどにより、528億71百万円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純損失は356億6百万円（前年同期は、税金等調整前当期純利益640億55百万円）となりました。また、法人税等が減少したことなどにより、当期純損失は291億28百万円（前年同期は、当期純利益220億94百万円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

当連結会計年度においては、営業活動及び、社債の発行などの財務活動により得られた資金を主に設備投資に振り向けました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、運輸事業、レジャー・サービス事業、建設事業及び不動産事業などを運営しており、お客さまの生活のあらゆる場面でホスピタリティの精神に基づいた上質なサービスを提供し、お客さまの豊かな生活のベスト・パートナーとして選ばれる企業グループを目指しております。

当社グループは、当社を中心としたグループ全体の企業価値極大化を目指す持株会社体制のもと、当社グループの向かうべき方向を指し示す「グループビジョン」を制定しております。このグループビジョンに従って、グループ全体でお客さまの「行動」と「感動」を創りだすことを基本方針として事業活動を展開してまいります。

今後ともさらなる収益力の向上に努める一方、効率的な事業運営に取り組むことで持続的かつ健全な成長を目指してまいります。

<グループビジョン>

グループ理念

私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。また、お客さまの新たな感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。

グループ宣言

私たちは、「お客さまの行動と感動を創りだす」サービスのプロフェッショナルをめざします。

誠実であること

- ・常に、「安全」を基本にすべての事業・サービスを推進します。
- ・常に、オープンで、フェアな心を持って行動します。
- ・常に、お客さまの声、地域の声を大切にします。

共に歩むこと

- ・常に、自然環境、地球環境への配慮を忘れません。
- ・常に、地域社会の一員として行動します。
- ・常に、グループ内外と積極的に連携を図ります。

挑戦すること

- ・常に、グローバルな視点を持って行動します。
- ・常に、時代を先取りする新しいサービスを提案します。
- ・常に、お客さまの生活に新しい感動を提供します。

スローガン

でかける人を、ほほえむ人へ。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当社グループにおける当連結会計年度中の設備投資額は、次のとおりであります。なお、設備投資額については、有形固定資産及び無形固定資産の取得額（工事負担金の受入による取得額等を除く）を対象としております。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)	増減率 (%)
運輸事業	32,279	27,370	4,909	15.2
レジャー・サービス事業	21,196	30,207	9,010	42.5
建設事業	221	200	21	9.5
不動産事業	1,725	1,232	493	28.6
その他の事業	71	38	33	46.8
計	55,495	59,049	3,553	6.4
消去又は全社	46	214	168	360.9
合計	55,542	59,263	3,721	6.7

当連結会計年度の設備投資は、以下のとおり、運輸事業及びレジャー・サービス事業を中心に592億63百万円と前年同期に比べ37億21百万円の増加（前年同期比6.7%増）となりました。

運輸事業では、西武鉄道株式会社において、輸送の安全確保と旅客サービス・利便性の向上をはかるため、新型通勤車両「30000系スマイルトレイン」新造、池袋線 石神井公園駅付近高架複々線化、多摩川線 武蔵境駅付近連続立体交差化、自動列車停止装置（ATS）の更新などの設備投資を実施いたしました。

レジャー・サービス事業では、株式会社プリンスホテルにおいて、新富良野プリンスホテルの温泉施設「富良野温泉 紫彩の湯」新設、プリンスグランドリゾート軽井沢のゲストハウスウェディング「フォレスターナ軽井沢」新設、軽井沢・プリンスショッピングプラザ増床などの設備投資を実施いたしました。また、西武鉄道株式会社においては、久邇カントリークラブのクラブハウス新築、西武ドームリニューアル改修などの設備投資を実施いたしました。国外ではマウナケアリゾートLLC所有の米国ハワイ州ハワイ島のマウナケアビーチホテル改修、マウナケアゴルフコース改修などの設備投資を実施いたしました。

(2) 重要な設備の除却等

当社グループにおける当連結会計年度中の重要な設備の除却、売却等は、次のとおりであります。なお、前期末帳簿価額については、有形固定資産を対象としております。

会社名	名称	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	前期末 帳簿価額 (百万円)	備考
(株)プリンスホテル	軽井沢 スケートセンター	長野県北佐久郡 軽井沢町	レジャー・ サービス事業	1,055	1

(注) 1 軽井沢スケートセンターは、平成21年3月末に営業を休止したことにより、当連結会計年度において、一部を減損処理しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額については、有形固定資産を対象としており、「(2) 運輸事業」以降の帳簿価額「その他」には、有形固定資産「リース資産」、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計を表示しております。

また、土地の面積については、連結会社以外からの賃借面積を()で外書きしており、従業員数については、臨時従業員の平均人員数を[]で外書きしております。なお、従業員の範囲については、「第1 企業の概況」「5 従業員の状況」の注意書きに記載のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸事業	175,171	45,394	167,778	716	27,900	4,717	421,677	15,317 [1,202]
レジャー・サービス事業	236,300	15,485	507,305	1,669	5,811	10,083	776,655	13,284 [6,745]
建設事業	399	311	5,127	22	0	59	5,921	1,163 [61]
不動産事業	25,965	125	76,798	135	209	142	103,377	390 [17]
その他の事業	361	35	1,559	16	0	10	1,984	157 [60]
全社	5					30	35	171 [-]
合計	438,204	61,353	758,569	2,560	33,923	15,042	1,309,653	30,482 [8,085]

(2) 運輸事業

鉄道事業

(ア) 線路及び電路設備

(国内子会社)

会社名	線名	区間	営業キロ (km)	電力 (V)	軌間 (mm)	単線・複線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
西武鉄道(株)	池袋線	池袋～吾野	57.8	1,500	1,067	複線・一部単線	32	13
西武鉄道(株)	西武秩父線	吾野～西武秩父	19.0	1,500	1,067	単線	6	3
西武鉄道(株)	西武有楽町線	練馬～小竹向原	2.6	1,500	1,067	複線	2	
西武鉄道(株)	豊島線	練馬～豊島園	1.0	1,500	1,067	単線	1	
西武鉄道(株)	狭山線	西所沢～西武球場前	4.2	1,500	1,067	単線	2	1
西武鉄道(株)	山口線(新交通システム)	西武遊園地～西武球場前	2.8	750	2,900	単線	2	1
西武鉄道(株)	新宿線(含 安比奈線)	西武新宿～本川越	50.7	1,500	1,067	複線・一部単線	32	12
西武鉄道(株)	西武園線	東村山～西武園	2.4	1,500	1,067	単線	1	
西武鉄道(株)	国分寺線	国分寺～東村山	7.8	1,500	1,067	単線・一部複線	5	
西武鉄道(株)	拝島線	小平～拝島	14.3	1,500	1,067	複線・一部単線	5	3
西武鉄道(株)	多摩湖線	国分寺～西武遊園地	9.2	1,500	1,067	単線	8	
西武鉄道(株)	多摩川線	武蔵境～是政	8.0	1,500	1,067	単線	6	1

会社名	線名	区間	営業キロ (km)	電力 (V)	軌間 (mm)	単線・複線別	駅数 (駅)	変電所 (か所)
伊豆箱根鉄道株	駿豆線	三島～修善寺	19.8	1,500	1,067	単線	13	3
伊豆箱根鉄道株	大雄山線	小田原～大雄山	9.6	1,500	1,067	単線	12	3
近江鉄道株	本線	米原～貴生川	47.7	1,500	1,067	単線	24	3
近江鉄道株	八日市線	八日市～近江八幡	9.3	1,500	1,067	単線	6	
近江鉄道株	多賀線	高宮～多賀大社前	2.5	1,500	1,067	単線	2	
	計		268.7				159	43

(注) 駅数には信号場、貨物専用駅を含んでおります。

(イ) 車両数・工場及び車庫

(a) 車両数

(国内子会社)

会社名	電気機関車 (両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	貨車 (両)	内燃客車ほか (両)	計 (両)
西武鉄道株	3	805	341	136			1,285
伊豆箱根鉄道株	2	36	18		16	1	73
近江鉄道株	4	35	1		5		45
計	9	876	360	136	21	1	1,403

(b) 工場及び車庫

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		備考
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
西武鉄道株	武蔵丘車両検修場ほか	埼玉県日高市ほか	5,419	348,206		2
伊豆箱根鉄道株	駿豆線電車工場ほか	静岡県三島市ほか	54	16,679	680	
近江鉄道株	彦根電車庫ほか	滋賀県彦根市ほか	5	1,988	0	
	計		5,479	366,873	680	

(注) 1 帳簿価額については、有形固定資産のうち、建物及び構築物と土地を対象としております。

2 武蔵丘車両検修場ほかの土地は鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としております。

(ウ) 本社

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	計
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
西武鉄道株	西武鉄道ビル	埼玉県所沢市	1,295	11	7,301	9	330	1,646
伊豆箱根鉄道株	本社ビル	静岡県三島市	239	4	29,030	1,259	44	1,547
近江鉄道株	本社	滋賀県彦根市	21	0	17,533	633	21	678

バス事業

(国内子会社)

会社名	名称及び所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	在籍車両数(台)	従業員数(人)	備考
		帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)			
西武バス(株)	埼玉県内各営業所	1,671	1,452	(16,303) 107,542	6,804	215	10,144	403	798 [29]	1
西武バス(株)	東京都内各営業所	445	2,130	(3,249) 56,072	6,381	127	9,085	463	911 [37]	1
伊豆箱根鉄道(株)	神奈川県内各営業所	70	202	(2,032) 10,453	1,150	8	1,432	78	109 [15]	2
近江鉄道(株)	滋賀県内各営業所	386	362	49,051	1,338	427	2,515	397	450 [58]	3

- (注) 1 埼玉県内各営業所及び東京都内各営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である西武自動車株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。なお、東京都内各営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である西武鉄道株式会社より賃借しているため、同社の帳簿価額等(西武鉄道株式会社が鉄道事業用地として一括管理しているものを除く)も含めて表示しております。
- 2 神奈川県内各営業所は、連結子会社である伊豆箱根バス株式会社に賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 3 滋賀県内各営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である湖国バス株式会社に業務委託等をしており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

タクシー事業

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

貨物自動車運送事業

(国内子会社)

会社名	名称及び所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	在籍車両数(台)	従業員数(人)	備考
		帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)			
西武運輸(株)	関東地区各事業所	3,974	661	(117,143) 181,450	3,187	165	7,988	1,443	2,138 [57]	2
西武運輸(株)	中部地区各事業所	1,245	283	(28,981) 119,968	1,850	82	3,461	575	702 [45]	3
西武運輸(株)	近畿地区各事業所	1,451	201	(32,592) 67,224	1,214	115	2,983	471	860 [75]	4
九州西武運輸(株)	九州地区各事業所	598	201	(13,590) 70,967	1,463	32	2,295	482	598 [83]	

- (注) 1 連結子会社である西武運輸株式会社、九州西武運輸株式会社、株式会社トーヨー、セントラル物流株式会社、株式会社勝沼運送及びだるま屋運輸株式会社は、連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社が、平成21年4月24日に両社が保有する西武運輸株式会社の発行済株式の90%をセイノーホールディングス株式会社へ譲渡したため、翌連結会計年度より当社の連結子会社に該当しなくなります。
- 2 関東地区各営業所のうち一部の営業所は、連結子会社である株式会社トーヨー及び株式会社勝沼運送に業務委託等をしており、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。
- 3 中部地区各営業所のうち一部の営業所は、連結子会社であるだるま屋運輸株式会社に業務委託等をしており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 4 近畿地区各営業所のうち一部の営業所は、連結子会社であるセントラル物流株式会社に業務委託等をしており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

(3) レジャー・サービス事業

ホテル業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
(株)プリンスホテル	ザ・プリンス パークタワー東京	東京都 港区	18,118	886	35,705	20,316	1,017	40,339	650 [284]	
(株)プリンスホテル	ザ・プリンス 軽井沢ほか	長野県北佐久郡 軽井沢町	4,808	432	617,840	10,101	282	15,624	457 [222]	1
(株)プリンスホテル	ザ・プリンス 箱根ほか	神奈川県 足柄下郡箱根町	2,704	127	198,025	2,475	211	5,519	160 [103]	2
(株)プリンスホテル	グランドプリンス ホテル赤坂	東京都 千代田区	6,613	162	34,185	66,356	235	73,368	606 [234]	
(株)プリンスホテル	グランドプリンス ホテル高輪ほか	東京都 港区	20,389	361	83,636	86,722	1,302	108,775	1,020 [364]	3
(株)プリンスホテル	グランドプリンス ホテル京都	京都府 京都市左京区	2,451	52	29,709	941	128	3,573	160 [94]	
(株)プリンスホテル	グランドプリンス ホテル広島	広島県 広島市南区	2,801	143	28,320	340	171	3,456	224 [58]	
(株)プリンスホテル	品川 プリンスホテル	東京都 港区	26,098	3,038	32,935	74,395	1,030	104,562	1,123 [753]	
(株)プリンスホテル	東京 プリンスホテル	東京都 港区	1,707	55	49,044	23,669	152	25,585	276 [124]	
(株)プリンスホテル	新横浜 プリンスホテルほか	神奈川県 横浜市港北区	8,769	109	16,849	8,150	239	17,268	332 [179]	4
(株)プリンスホテル	札幌 プリンスホテル	北海道 札幌市中央区	5,108	136	9,125	1,754	158	7,158	309 [107]	
(株)プリンスホテル	苗場 プリンスホテル	新潟県 南魚沼郡湯沢町	5,212	79	14,371	139	228	5,660	194 [78]	
(株)プリンスホテル	大磯 プリンスホテル	神奈川県 中郡大磯町	831	33	74,904	4,613	35	5,514	160 [115]	
(株)プリンスホテル	サンシャインシティ プリンスホテル	東京都 豊島区	4,345	42	(4,968)		139	4,527	211 [56]	
(株)プリンスホテル	鎌倉 プリンスホテル	神奈川県 鎌倉市	1,206	41	40,443	2,805	55	4,109	102 [123]	
(株)プリンスホテル	新富良野 プリンスホテル	北海道 富良野市	3,641	91	119,332	40	89	3,862	177 [69]	
(株)プリンスホテル	川奈ホテル	静岡県 伊東市	1,034	37	80,609	1,616	59	2,747	98 [15]	5
(株)プリンスホテル	万座 プリンスホテル	群馬県 吾妻郡嬭恋村	1,300	45	47,399	512	35	1,894	91 [45]	
(株)プリンスホテル	志賀高原 プリンスホテル	長野県下高井郡 山ノ内町	1,449	8			19	1,477	61 [49]	6
(株)プリンスホテル	三養荘	静岡県 伊豆の国市	470	9	81,889	813	71	1,365	31 [37]	
(株)プリンスホテル	万座高原ホテル	群馬県 吾妻郡嬭恋村	832	21	11,453	229	8	1,091	21 [28]	
(株)プリンスホテル	釧路 プリンスホテル	北海道 釧路市	1,072	2	(4,996)		13	1,087	85 [48]	

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
西武鉄道(株)	川越 プリンスホテル	埼玉県 川越市	2,144	20	8,816	0	16	2,181	138 [84]	7
西武鉄道(株)	新宿 プリンスホテル	東京都 新宿区	1,376	41	1,519		112	1,530	156 [48]	7
近江観光(株)	大津 プリンスホテル	滋賀県 大津市	3,870	105	61,918	7,566	191	11,733	328 [203]	8

- (注) 1 ザ・プリンス軽井沢は、軽井沢プリンスホテルイースト及び軽井沢プリンスホテルウエストを含んでおりません。
- 2 ザ・プリンス箱根は、箱根プリンスホテルレイクサイドアネックス、箱根プリンスホテルプリンスコテージ及び箱根プリンスホテル神山コテージ/神山ロッジを含んでおります。
- 3 グランドプリンスホテル高輪は、グランドプリンスホテル新高輪及びザ・プリンスさくらタワー東京を含んでおります。
- 4 新横浜プリンスホテルは、一括管理している新横浜スケートセンターを連結子会社である西武鉄道株式会社より賃借しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 5 川奈ホテルは、連結子会社である株式会社川奈ホテルに業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 6 志賀高原プリンスホテルの土地は賃借資産であり、また、志賀高原焼額山スキー場と一括管理しているため、「 」表示としております。なお、土地の賃借面積の合計は4,438,072㎡であります。
- 7 川越プリンスホテル及び新宿プリンスホテルは、連結子会社である株式会社プリンスホテルに賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。また、新宿プリンスホテルは、土地を鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示としております。
- 8 大津プリンスホテルは、連結子会社である株式会社プリンスホテルに業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

(在外子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
ハワイプリンス ホテルワイキキLLC	ハワイプリンス ホテルワイキキ	米国ハワイ州 オアフ島	5,648		(2,011) 10,275	4,453	171	10,273	275 [23]	
マウナケアリゾート LLC	マウナケアビーチ ホテル	米国ハワイ州 ハワイ島	9,735	11	138,188	7,584	4,619	21,950	396 [43]	1
マウナケアリゾート LLC	ハプナビーチ プリンスホテル	米国ハワイ州 ハワイ島	4,315	9	188,026	2,157	304	6,786	377 [61]	

- (注) 1 マウナケアビーチホテルは、当連結会計年度より営業を再開しております。

[次へ](#)

ゴルフ場業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	従業員数 (人)	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
(株)プリンスホテル	軽井沢72 ゴルフ	長野県北佐久郡 軽井沢町	565	229	4,240,133	19,938	64	20,798	125 [19]	
(株)プリンスホテル	晴山 ゴルフ場	長野県北佐久郡 軽井沢町	263	16	477,552	7,881	2	8,163	19 []	
(株)プリンスホテル	軽井沢プリンス ホテルゴルフコース	長野県北佐久郡 軽井沢町	255	6	224,054	7,662	3	7,927	2 [2]	
(株)プリンスホテル	川奈ホテル ゴルフコース	静岡県 伊東市	235	34	1,527,285	6,729	7	7,007	82 [2]	1
(株)プリンスホテル	軽井沢浅間 ゴルフコース	長野県北佐久郡 軽井沢町	295	21	649,620	5,171	2	5,491	5 [1]	
(株)プリンスホテル	大箱根 カントリークラブ	神奈川県 足柄下郡箱根町	490	83	625,156	2,558	2	3,135	25 [7]	
(株)プリンスホテル	箱根園 ゴルフ場	神奈川県 足柄下郡箱根町	128	16	505,108	1,811	32	1,989	12 [12]	
(株)プリンスホテル	箱根湯の花 ゴルフ場	神奈川県 足柄下郡箱根町	84	21	512,135	981	3	1,090	13 [9]	
西武鉄道(株)	久邇 カントリークラブ	埼玉県 飯能市	1,770	146	(36,656) 1,121,535	12,721	118	14,756	61 [65]	2
西武鉄道(株)	新武蔵丘 ゴルフコース	埼玉県 日高市	3,040	56	(28,682) 1,120,149	4,538	13	7,649	25 [16]	2
西武鉄道(株)	武蔵丘 ゴルフコース	埼玉県 飯能市	1,909	72	(78,398) 1,113,264	1,168	18	3,168	42 [59]	2
西武鉄道(株)	西武園 ゴルフ場	埼玉県 所沢市	1,449	79	629,021	397	18	1,946	35 [95]	3
西武ゴルフ(株)	西熱海 ゴルフ場	静岡県 熱海市	1,163	29	787,157	1,477	23	2,692	28 [30]	
西武ゴルフ(株)	大原・御宿 ゴルフコース	千葉県 いすみ市	428	53	1,043,411	679	27	1,189	28 [15]	
近江観光(株)	瀬田 ゴルフコース	滋賀県 大津市	2,373	155	2,182,454	13,984	33	16,547	122 [105]	
近江観光(株)	竜王 ゴルフコース	滋賀県 蒲生郡竜王町	1,269	67	1,142,038	1,692	14	3,044	33 [64]	

- (注) 1 川奈ホテルゴルフコースは、連結子会社である株式会社川奈ホテルに業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 2 久邇カントリークラブ、新武蔵丘ゴルフコース及び武蔵丘ゴルフコースは、連結子会社である西武ゴルフ株式会社に業務委託等をしており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 3 西武園ゴルフ場は、連結子会社である西武レクリエーション株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

(在外子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	従業員数(人)	備考
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
ハワイプリンスホテルワイキキLLC	ハワイプリンスゴルフクラブ	米国ハワイ州オアフ島	539	11	1,092,655	3,121	44	3,717	48 [3]	
マウナケアリゾートLLC	マウナケアゴルフコース	米国ハワイ州ハワイ島	1,622		780,079	945	47	2,615	20 []	1
マウナケアリゾートLLC	ハプナゴルフコース	米国ハワイ州ハワイ島	825		965,433	1,619	16	2,460	9 [3]	

(注) 1 マウナケアゴルフコースは、当連結会計年度より営業を再開しております。

スキー場業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	従業員数(人)	備考
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
(株)プリンスホテル	苗場スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	1,788	1,062	2,910,148	2,115	95	5,061	84 [46]	
(株)プリンスホテル	軽井沢プリンスホテルスキー場	長野県北佐久郡軽井沢町	383	385	423,166	1,564	24	2,356	37 [22]	
(株)プリンスホテル	かぐらスキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	953	509	103,534	254	35	1,753	94 [67]	
(株)プリンスホテル	妙高杉ノ原スキー場	新潟県妙高市	582	375	1,478,522	716	11	1,685	54 [17]	
(株)プリンスホテル	富良野スキー場	北海道富良野市	609	427	1,353,394	573	36	1,646	37 [23]	

娯楽・スポーツ業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	従業員数(人)	備考
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
西武鉄道(株)	西武ドーム	埼玉県所沢市	6,438	602	194,078	337	431	7,809	114 [48]	1
西武鉄道(株)	西武園ゆうえんち	埼玉県所沢市	2,406	559	(4,186) 252,472	639	35	3,640	69 [71]	1
西武鉄道(株)	杉田ゴルフ場	神奈川県横浜市金沢区	1,497	84	95,230	143	104	1,830	31 [31]	2
西武鉄道(株)	BIGBOX 東大和	東京都東大和市	1,640	15	14,506	15	33	1,705	47 [41]	1
西武鉄道(株)	BIGBOX 高田馬場	東京都新宿区	1,355	123	2,544		98	1,577	53 [63]	1
西武鉄道(株)	西武園競輪場	埼玉県所沢市	1,289	71	55,999	162	17	1,542	7 [13]	1

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	従業員数(人)	備考
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
(株)プリンスホテル	大磯ロングビーチ	神奈川県中郡大磯町	268	19	128,812	6,841	10	7,139	9 [41]	
(株)プリンスホテル	箱根園ほか	神奈川県足柄下郡箱根町	447	104	261,662	2,285	8	2,845	31 [52]	3
(株)プリンスホテル	鬼押し出し園	群馬県吾妻郡嬭恋村	275	8	1,881,838	884	6	1,174	34 [15]	
伊豆箱根鉄道(株)	伊豆・三津シーパラダイス	静岡県沼津市	847	63	23,861	1,103	34	2,048	39 [23]	
武蔵野地所(株)	としまえん ほか	東京都練馬区	5,180	385	(2,050) 208,253	8,862	128	14,556	114 [156]	4
西武建設(株)	多摩川競艇場	東京都府中市	1,450	224	132,748	11,749	173	13,598	26 []	5
(株)横浜八景島	横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県横浜市金沢区	8,212	1,500	(77,146)		511	10,225	174 [174]	

- (注) 1 西武ドーム、西武園ゆうえんち、BIGBOX東大和、BIGBOX高田馬場及び西武園競輪場は、連結子会社である西武レクリエーション株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。なお、西武ドームは、株式会社西武ライオンズがプロ野球の興行事業をおこなっているため、同社の帳簿価額等も含めて表示しております。また、BIGBOX高田馬場は、土地を鉄道事業用地として一括管理しているため、土地の帳簿価額を「 」表示しております。
- 2 杉田ゴルフ場は、連結子会社である株式会社プリンスホテルに賃貸しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 3 箱根園は、箱根園コテージを含んでおります。
- 4 としまえんは、一括管理している豊島園庭の湯及び立体駐車場を連結子会社である西武鉄道株式会社より賃借しており、また、豊島園庭の湯を含めて連結子会社である株式会社豊島園に業務委託しているため、帳簿価額等は3社の合計を表示しております。
- 5 多摩川競艇場は、連結子会社である多摩川ボートシステム株式会社が同競艇場で競艇用ボートの賃貸等をおこなっており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

商業施設業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	計	従業員数(人)	備考
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
西武鉄道(株)	西武本川越ペペ	埼玉県川越市	2,537	0	5,877	0	5	2,544	7 []	1
(株)プリンスホテル	軽井沢・プリンスショッピングプラザ	長野県北佐久郡軽井沢町	7,716	37	264,026	17,330	41	25,125	33 [48]	
(株)プリンスホテル	新横浜プリンスホテルショッピングプラザプリンスペペ	神奈川県横浜市港北区	3,667	9	2,840	1,811	13	5,502	12 [9]	2

- (注) 1 西武本川越ペペは、連結子会社である西武商事株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。
- 2 新横浜プリンスホテルショッピングプラザプリンスペペは、連結子会社である西武商事株式会社に業務委託しており、帳簿価額等は両社の合計を表示しております。

(4) 建設事業

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(5) 不動産事業

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	備考
			帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
西武鉄道(株)	新横浜スクエアビル	神奈川県 横浜市港北区	4,622	26	2,593	60	2	4,710	2
西武鉄道(株)	西武第二ビル	埼玉県 所沢市	4,326	11	4,315	8	18	4,364	3
西武鉄道(株)	西武鉄道池袋ビル	東京都 豊島区	297		3,412	3,809	5	4,111	3
西武鉄道(株)	所沢ワルツ	埼玉県 所沢市	698		977	1,445	13	2,158	4
西武鉄道(株)	新横浜西武ビル	神奈川県 横浜市港北区	452		587	1,182	0	1,635	3
(株)プリンスホテル	高輪テニスセンター 高輪ゴルフセンター	東京都 港区	230	0	6,828	15,812	0	16,043	
(株)プリンスホテル	品川プリンス・ レジデンス	東京都 港区	5,428	3	5,639	8,291	17	13,740	
(株)プリンスホテル	赤坂プリンス・ レジデンス	東京都 千代田区	621		2,204	4,839	8	5,469	
伊豆箱根鉄道(株)	沼津ビル	静岡県 沼津市	493	0	831	645	0	1,139	
近江鉄道(株)	クレッセ彦根	滋賀県 彦根市	1,022		36,012	2,550	3	3,576	

(注) 1 上記は全て、不動産賃貸業の用に供しております。

2 新横浜スクエアビルは、連結子会社である西武不動産株式会社に賃貸しており、また、同社では主に連結会社以外に賃貸しております。

3 西武第二ビル、西武鉄道池袋ビル及び新横浜西武ビルは、一部を連結子会社に賃貸しております。

4 所沢ワルツは、共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当であります。

(在外子会社)

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(6) その他の事業

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

(7) 全社

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。なお、投資予定金額については、有形固定資産及び無形固定資産の取得予定額（工事負担金の受入による取得額等を除く）を対象としております。また、所要資金については、主に自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	平成21年度投資予定金額（百万円）	平成21年度の主な投資内容等
西武鉄道(株)	運輸事業	19,574	鉄道事業への設備投資総額 19,012百万円 ・池袋線 石神井公園駅付近高架複々線化工事（平成19年度～平成26年度） ・保谷駅2面3線化工事（平成20年度～平成23年度） ・自動列車停止装置（ATS）更新工事（平成17年度～平成25年度） ・新型通勤車両（30000系スマイルトレイン）新造（平成21年度は16両を予定）
	レジャー・サービス事業	4,905	駅ナカ商業施設新設、Spa&Sports EMINOWA 西武フィットネスクラブ所沢新設、武蔵丘ゴルフコース乗用ゴルフカート導入等
	不動産事業	660	新横浜スクエアビル設備更新、社有地有効活用検討
	全事業総額	25,139	
(株)プリンスホテル	レジャー・サービス事業	2,076	営業支援システムの導入・更新、既存設備の維持更新
	不動産事業	497	社有地有効活用検討
	全事業総額	2,573	

(2) 重要な設備の除却等

内容及び金額の重要性が乏しいため記載を省略いたします。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	342,124,820	342,124,820		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月3日 (注)1	342,124,820	342,124,820	50,000	50,000	196,662	196,662
平成18年3月27日 (注)2		342,124,820		50,000	32,278	228,940
平成18年6月28日 (注)3		342,124,820		50,000	336	228,604

(注)1 平成18年2月3日付で、株式会社プリンスホテルの株式移転により当社が完全親会社として設立されたことによるものです。

2 平成18年3月27日付で、会社分割により株式会社プリンスホテルの関連会社管理事業を継承したことによるものです。

3 平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づいて、資本準備金336百万円を取崩し、欠損填補したものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	11	183	33	10	13,143	13,415	
所有株式数 (単元)		84,171	110	94,096	118,787	76	44,635	341,875	249,820
所有株式数の割合 (%)		24.62	0.03	27.52	34.75	0.02	13.06	100.00	

(注)1 自己株式55,223株は、「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に223株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ124単元及び688株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
サーベラス・ジャパン・ホールディング・ビー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	67,864	19.84
株式会社NWコーポレーション	東京都渋谷区代々木一丁目58 - 10	51,158	14.95
サーベラス・ジャパン・インスティテューショナル・ホールディング・ビー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	34,520	10.09
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目 9 - 1	15,038	4.40
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	13,600	3.98
日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7 - 3	10,014	2.93
コマガタ・ホールディング・ビー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12-32 アーク森ビル)	8,510	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 11	8,464	2.47
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪二丁目20 - 20	7,500	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3 - 3	7,114	2.08
計		223,785	65.41

- (注) 1 株式会社日本政策投資銀行の所有株式は、平成21年3月4日付で、DBJコーポレート投資事業組合 組合員DBJ事業投資株式会社から異動したものであります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)の持株数8,464千株は、中央三井アセット信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社コクド(現 株式会社プリンスホテル)が委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。
- 3 上記のほか、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産が14,200千株あります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,820,000	341,820	
単元未満株式	普通株式 249,820		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		341,820	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が124,000株(議決権124個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式223株、証券保管振替機構名義の株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホール ディングス	東京都豊島区南池 袋一丁目16番15号	55,000		55,000	0.02
計		55,000		55,000	0.02

(注) 上記の所有株式数のほか、当社は223株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月28日)での決議状況 (取得期日 平成20年8月6日)	553	649
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	553	649
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,011	4,712
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

2 上記のほか、会社法第155条第9号に基づき平成20年8月6日に取得した端数株式に関連した調整分として、3株(価額の総額3千円)を取得しております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集をおこなった取得自己株式				
消却の処分をおこなった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	55,223		55,223	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループの事業は、公共性の高い鉄道事業や全国展開しているホテル業等のレジャー・サービス事業を中心としており、持続的かつ健全な成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的におこなうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記基本方針のもと、1株当たり2円50銭（中間配当金2円50銭を含む年間配当金5円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善を考慮しつつ今後のグループ事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立をはかってまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	855	2.5
平成21年6月24日 定時株主総会決議	855	2.5

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行役員		後藤 高志	昭和24年2月15日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)に入行 平成12年6月 同行執行役員 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス執行役員 平成13年4月 同社常務執行役員 平成15年3月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行常務取締役 平成16年4月 同行取締役副頭取 平成17年2月 西武鉄道株式会社特別顧問 平成17年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 同社社長執行役員(現任) 平成18年2月 株式会社プリンスホテル取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任) 平成18年6月 株式会社プリンスホテル上席執行役員 平成19年5月 株式会社西武ライオンズ取締役オーナー(現任)	(注)2	3
取締役 常務執行役員		小林 正則	昭和22年4月1日生	昭和46年3月 国土計画株式会社(現 株式会社プリンスホテル)に入社 平成14年7月 同社経理部部长 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社経理部部长 平成17年11月 同社経理部部长兼経営政策室長 平成18年2月 株式会社プリンスホテル取締役 同社経営企画部部长兼経理部部长 当社取締役 当社上席執行役員経理部部长 平成18年6月 株式会社プリンスホテル上席執行役員経営企画部部长兼経理部部长 平成19年6月 同社常務取締役 同社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成21年6月 同社代表取締役(現任) 同社専務執行役員(現任) 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員		高橋 薫	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)に入行 平成14年6月 岩崎産業株式会社取締役財務本部長 平成16年6月 日本政策投資銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)審査部長 平成17年5月 西武鉄道株式会社顧問 平成17年12月 同社取締役 同社上席執行役員 平成18年2月 当社常務取締役 当社上席執行役員 平成19年6月 西武運輸株式会社取締役 西武建設株式会社代表取締役副社長 西武バス株式会社取締役(現任) 伊豆箱根鉄道株式会社取締役 当社常務執行役員(現任) 平成20年6月 西武建設株式会社取締役副社長 当社取締役(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		田島 幸夫	昭和27年7月11日生	昭和53年4月 西武不動産株式会社に入社 昭和63年10月 西武鉄道株式会社に入社 平成16年6月 同社管理本部企画部長 平成17年3月 同社経営企画本部経営政策室長 平成17年6月 同社取締役 同社上席執行役員経営企画本部経営政策室長 平成18年2月 当社執行役員経営企画部長 平成18年9月 当社執行役員経営企画部長兼上場準備室長 平成19年6月 当社常務取締役 当社常務執行役員(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員		茅野 泰幸	昭和22年9月19日生	昭和47年4月 運輸省(現 国土交通省)に入省 平成10年7月 東北運輸局長 平成11年6月 東京航空局長 平成12年6月 大臣官房審議官 平成13年7月 航空事故調査委員会事務局長 平成14年8月 社団法人日本倉庫協会理事長 平成18年7月 独立行政法人国際観光振興機構理事 平成20年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 株式会社プリンスホテル取締役(現任) 同社常務執行役員(現任)	(注)2	-
取締役 上席執行役員	総合企画本部長兼総合企画本部広報室長	関根 正裕	昭和32年5月18日生	昭和56年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)に入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行経営企画部広報室長 平成14年10月 同行調布仙川支店支店長 平成17年2月 西武鉄道株式会社へ出向 平成17年6月 同社広報部長兼財務部部長 平成18年2月 株式会社プリンスホテルへ出向 同社経営企画部部長 平成18年3月 当社へ出向 当社広報部長 平成18年9月 株式会社プリンスホテルCS推進部長兼経営企画部部長 平成19年3月 当社広報部長兼経営企画部部長兼上場準備室部長 平成19年4月 西武鉄道株式会社に入社 同社広報部長 当社広報部長兼経営企画部部長兼上場準備室部長 株式会社プリンスホテル経営企画部部長 平成19年6月 当社執行役員総合企画部長兼広報部長兼総合企画部企画室長 平成20年6月 当社取締役(現任) 当社上席執行役員総合企画本部長兼総合企画本部広報室長(現任) 平成21年6月 西武鉄道株式会社取締役(現任) 同社上席執行役員(現任) 株式会社プリンスホテル取締役(現任) 同社上席執行役員(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡辺 幸弘	昭和22年4月5日生	昭和45年3月 西武鉄道株式会社に入社 昭和57年7月 株式会社プリンスホテルに入社 平成8年4月 同社品川プリンスホテル支配人 平成12年6月 同社取締役 平成14年5月 同社品川プリンスホテル総支配人 平成17年4月 同社営業戦略室長 平成17年6月 同社常務取締役 同社営業本部長 株式会社コクド(現 株式会社プリンスホテル)取締役 平成17年11月 株式会社プリンスホテル代表取締役常務 平成18年2月 同社代表取締役社長(現任) 当社専務取締役 当社上席執行役員 平成18年6月 株式会社プリンスホテル社長執行役員(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	3
取締役		五代儀 俊悦	昭和25年11月23日生	昭和48年3月 西武鉄道株式会社に入社 平成14年3月 同社鉄道本部管理部長 平成16年6月 同社取締役 同社鉄道本部運輸部長 平成17年6月 同社常務取締役 同社上席執行役員 平成18年2月 当社取締役 当社上席執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役(現任) 西武鉄道株式会社取締役(現任) 同社専務執行役員(現任)	(注)2	2
取締役		吉成 和彦	昭和37年8月11日生	昭和61年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)に入行 平成10年3月 日本生命保険相互会社に入社 平成12年5月 株式会社サーベラスジャパンに入社 同社マネージング・ディレクター 平成17年12月 西武鉄道株式会社取締役 平成18年2月 株式会社プリンスホテル取締役 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社プリンスホテル上席執行役員 平成19年7月 当社上席執行役員 平成20年6月 国際興業株式会社取締役副社長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇野 紘一	昭和17年1月5日生	昭和42年9月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー東京事務所に入所 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和54年12月 税理士登録 昭和56年9月 アーサーアンダーセン東京事務所税務部門(宇野紘一税理士事務所)代表パートナー 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師 平成12年8月 CPA UNO OFFICE 設立(現任) 平成14年11月 セキュアード・キャピタル・ジャパン株式会社社外監査役(現任) 平成16年6月 株式会社大和証券グループ本社社外取締役(現任) 平成18年10月 当社顧問 平成19年3月 国際興業株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		川上 望	昭和25年9月27日生	昭和49年4月 西武不動産株式会社に入社 昭和50年4月 西武鉄道株式会社に入社 平成17年2月 同社営業推進部長 平成17年3月 同社監査役室長 平成18年2月 当社監査役室長 平成21年6月 西武鉄道株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		明石 雅世志	昭和24年7月7日生	昭和47年3月 国土計画株式会社(現 株式会社プリンスホテル)に入社 平成3年4月 株式会社プリンスホテルに入社 平成15年7月 同社経理部長 平成18年2月 同社監査部長 平成18年3月 当社監査部部長 平成21年6月 株式会社プリンスホテル常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		深澤 勲	昭和47年7月23日生	平成12年4月 弁護士登録 堀田・福原法律事務所(現 東京カレッジ法律事務所)入所 平成16年6月 西武鉄道株式会社社外監査役(現任) 平成18年2月 当社社外監査役(現任) 平成19年4月 深澤総合法律事務所設立(現任)	(注)4	-
監査役		迫本 栄二	昭和31年11月4日生	平成5年3月 公認会計士開業登録 平成5年7月 税理士開業登録 平成12年6月 新創監査法人代表社員 平成16年4月 新創税理士法人代表社員(現任) 平成16年12月 株式会社コクド(現 株式会社プリンスホテル)社外監査役 平成18年2月 株式会社プリンスホテル社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計						12

(注)1 監査役深澤勲、迫本栄二の各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

- 2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営と執行を分離し責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、上記取締役兼務者6名及び次の5名であります。
執行役員 矢崎通文 執行役員 伊藤利一 執行役員 佐々木勝 執行役員 上野彰久
執行役員 喜多村樹美男

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は持株会社として、西武グループの経営理念とその行動指針を体現した「グループビジョン」の精神に基づき、株主の皆さまならびにお客さまを始めとするすべてのステークホルダーからの信頼を獲得し、グループ企業価値を極大化していくことを基本姿勢としています。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が不可欠であり、経営の健全性・透明性を高める上でも、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化、グループ全体の内部統制システムの充実及び適時適切な情報開示などについて体制を整備するべく、各種施策を実施しております。

提出会社の企業統治に関する事項

(会社の機関の内容)

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法で定められた株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

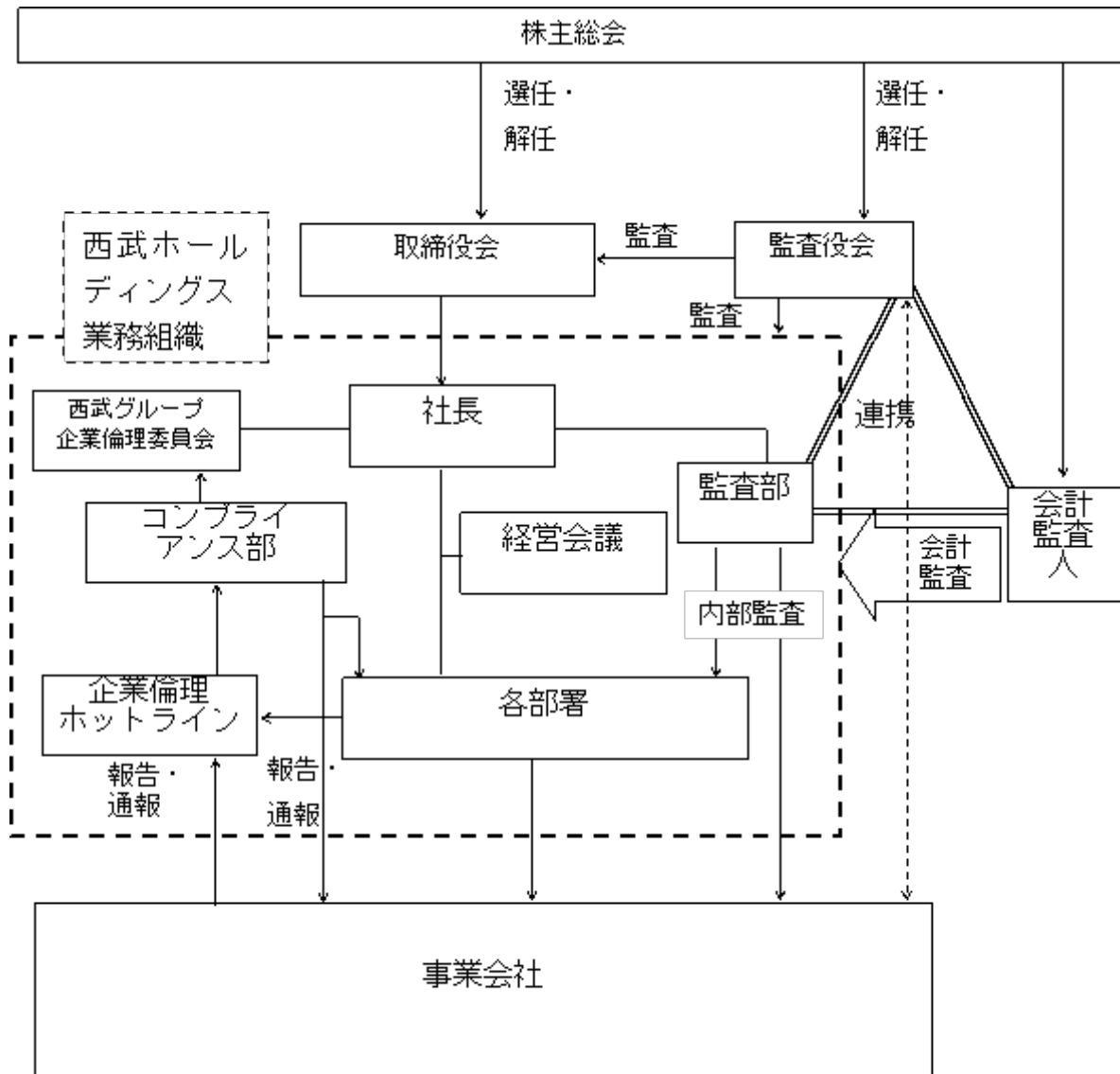
当社の取締役会は、取締役10名で構成され、原則月に1回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、原則1ヶ月に1回以上開催しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

なお当社では、経営環境の急激な変化の中でも迅速な意思決定と業務執行が実行できる等の理由から、執行役員制度を採用しております。また原則月2回開催され、執行役員等により構成される経営会議では、業務執行上の重要事項について十分な審議をおこなっております。

(会社の機関・内部統制の関係)

当社の機関及び内部統制の関係の模式図は次のとおりです。



(ステークホルダーに関する施策の実施状況)

当社では、各種ステークホルダーの立場を尊重し、その信頼を獲得していくことをコンプライアンスの最も基本的なグループ統一のルールである「西武グループ企業倫理規範」として規定するとともに、これを実践・遵守するために行動指針の制定、コンプライアンス・マニュアルの配付をおこない、浸透・定着に努めております。

また、情報提供に係る方針等についても、「西武グループ企業倫理規範」に規定するとともに、適時適切な情報開示に努めております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社では、内部統制システムの強化が中長期的なグループ全体の企業価値向上に資する重要な課題と捉え、「西武ホールディングス内部統制基本方針」に基づき、着実に体制整備を進めております。

この内部統制システムの整備状況の詳細については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (3) 内部統制システム及びコンプライアンスの強化」に記載のとおりであります。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、管理部を当社及びグループにおけるリスク管理の統括部署としており、「西武グループリスク管理基本方針」、「危機管理規程」等に基づき、リスクマネジメントを整備・推進してまいります。

(役員報酬の内容)

当事業年度の役員報酬は、社内取締役に対する報酬1億64百万円、社内監査役に対する報酬21百万円、社外監査役に対する報酬26百万円であります。

なお、上記金額には当事業年度より役員退職慰労引当金繰入額を含んで記載しており、当事業年度分の役員退職慰労引当金繰入額(社内取締役42百万円、社内監査役4百万円、社外監査役5百万円)を含んでおります。

社外取締役、社外監査役の賠償責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の責任を限定できるよう、賠償責任限定契約の締結ができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の組織

当社では監査部を設置し、6名の専任スタッフを配置して内部監査を実施しております。この内部監査体制の詳細については「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (3) 内部統制システム及びコンプライアンスの強化」に記載のとおりであります。

監査役監査については、監査役4名(うち社外監査役2名)の職務遂行をサポートし、その実効性確保のため、監査役室に4名の専任スタッフを配置しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役等から適宜業務の執行状況を聴取すること等により、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

相互連携につきましては、監査役、監査部、会計監査人が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役である深澤勲氏は、当社の子会社である西武鉄道株式会社の社外監査役であります。

当社の社外監査役である迫本栄二氏は、当社の子会社である株式会社プリンスホテルの社外監査役であります。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社の会計監査業務については新日本有限責任監査法人が執行しております。当該監査法人において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は恩田勲氏、小川一夫氏、中川豪氏であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、会計士補5名、その他34名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をおこなうことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			126	67
連結子会社			322	
計			448	67

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告目的の内部統制の整備等に関する助言を受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。また、報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要素を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,561	80,018
受取手形及び売掛金	57,201	57,098
有価証券	120	75
分譲土地建物	1 32,622	5 15,482
たな卸資産	9,066	-
商品及び製品	-	1,347
未成工事支出金	-	4,358
原材料及び貯蔵品	-	2,972
繰延税金資産	5,818	9,226
その他	24,284	1, 5 31,932
貸倒引当金	249	221
流動資産合計	207,424	202,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	877,169	890,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	434,126	451,936
建物及び構築物(純額)	443,042	438,204
機械装置及び運搬具	290,909	295,114
減価償却累計額及び減損損失累計額	227,489	233,760
機械装置及び運搬具(純額)	63,420	61,353
土地	765,237	758,569
リース資産	-	4,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	1,881
リース資産(純額)	-	2,560
建設仮勘定	22,922	33,923
その他	64,660	62,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	48,680	47,604
その他(純額)	15,980	15,042
有形固定資産合計	1, 2, 4, 9, 11 1,310,603	1, 2, 4, 9, 11 1,309,653
無形固定資産		
リース資産	-	566
その他	8,251	8,028
無形固定資産合計	4 8,251	4 8,595
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 6 42,455	3, 6 29,935
長期貸付金	673	602
繰延税金資産	25,480	19,322
その他	26,789	20,056
貸倒引当金	4,474	4,538
投資その他の資産合計	90,925	65,377
固定資産合計	1,409,779	1,383,626
資産合計	1,617,204	1,585,915

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,955	42,343
短期借入金	1, 13 401,276	1, 13 443,415
リース債務	-	1,052
未払法人税等	5,801	2,327
前受金	30,676	35,187
賞与引当金	5,649	5,385
その他	1, 2, 3 82,521	1, 2, 3 82,797
流動負債合計	569,880	612,509
固定負債		
社債	-	1 10,000
長期借入金	1, 13 495,359	1, 13 457,742
鉄道・運輸機構長期未払金	1 59,902	1 55,706
リース債務	-	1,989
繰延税金負債	180,946	172,163
再評価に係る繰延税金負債	16,980	16,978
退職給付引当金	47,874	39,664
役員退職慰労引当金	2,540	1,714
その他	2, 4 18,587	2, 4 25,642
固定負債合計	822,192	781,602
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	10 11,372	10 8,529
特別法上の準備金合計	11,372	8,529
負債合計	1,403,445	1,402,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	20,128	10,709
自己株式	48	53
株主資本合計	199,252	168,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,429	190
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	11 16,585	11 16,584
為替換算調整勘定	3,305	2,702
評価・換算差額等合計	13,462	13,691
少数株主持分	1,043	1,173
純資産合計	213,758	183,274
負債純資産合計	1,617,204	1,585,915

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	661,119	607,298
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3 588,709	1, 3 548,132
販売費及び一般管理費	2, 3 35,720	2, 3 34,631
営業費合計	624,429	582,764
営業利益	36,689	24,533
営業外収益		
受取利息	1,216	301
受取配当金	846	612
バス路線運行維持費補助金	889	949
持分法による投資利益	327	92
その他	2,366	2,277
営業外収益合計	5,646	4,234
営業外費用		
支払利息	20,605	19,593
その他	1,101	2,174
営業外費用合計	21,706	21,768
経常利益	20,629	6,998
特別利益		
固定資産売却益	4 6,055	4 1,814
工事負担金等受入額	2,355	4,717
補助金収入	210	317
投資有価証券売却益	2,638	35
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,843	2,843
貸倒引当金戻入額	446	13
事業再編に係る固定資産売却益	5 6,493	-
マウイ島資産売却益	6 49,961	-
その他	5,963	525
特別利益合計	76,968	10,266

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
分譲土地建物評価損	838	742
減損損失	7 11,297	7 1,800
固定資産売却損	8 1,284	8 194
固定資産除却損	9 3,434	9 1,624
工事負担金等圧縮額	1,776	3,576
固定資産圧縮損	1,394	131
投資有価証券売却損	38	338
投資有価証券評価損	3,273	18,264
割増退職金	2,470	3,507
為替換算調整勘定取崩損	-	11 7,233
訴訟損失引当金繰入額		12 4,971
事業撤退損失引当金繰入額	-	13 3,367
事業再編損	10 3,915	-
その他	3 3,818	7,119
特別損失合計	33,542	52,871
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	64,055	35,606
法人税、住民税及び事業税	26,943	3,181
法人税等調整額	14,958	9,796
法人税等合計	41,901	6,614
少数株主利益	59	137
当期純利益又は当期純損失()	22,094	29,128

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	129,172	129,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	129,172	129,172
利益剰余金		
前期末残高	2,380	20,128
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益又は当期純損失()	22,094	29,128
土地再評価差額金の取崩	2,124	1
当期変動額合計	22,508	30,838
当期末残高	20,128	10,709
自己株式		
前期末残高	40	48
当期変動額		
自己株式の取得	7	5
当期変動額合計	7	5
当期末残高	48	53
株主資本合計		
前期末残高	176,751	199,252
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益又は当期純損失()	22,094	29,128
土地再評価差額金の取崩	2,124	1
自己株式の取得	7	5
当期変動額合計	22,501	30,843
当期末残高	199,252	168,409

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,940	6,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,369	6,238
当期変動額合計	13,369	6,238
当期末残高	6,429	190
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
前期末残高	18,709	16,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,124	1
当期変動額合計	2,124	1
当期末残高	16,585	16,584
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,017	3,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,712	6,007
当期変動額合計	3,712	6,007
当期末残高	3,305	2,702
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,666	13,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,204	229
当期変動額合計	19,204	229
当期末残高	13,462	13,691
少数株主持分		
前期末残高	982	1,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	130
当期変動額合計	60	130
当期末残高	1,043	1,173
純資産合計		
前期末残高	210,401	213,758
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,094	29,128
土地再評価差額金の取崩	2,124	1
自己株式の取得	7	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,144	359
当期変動額合計	3,356	30,483
当期末残高	213,758	183,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	64,055	35,606
減価償却費	47,553	49,525
減損損失	11,297	1,800
賞与引当金の増減額(は減少)	3	262
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,244	1,752
貸倒引当金の増減額(は減少)	573	22
受取利息及び受取配当金	2,063	913
支払利息	20,605	19,593
持分法による投資損益(は益)	327	92
固定資産売却益	6,055	
工事負担金等受入額	2,355	4,717
補助金収入	210	317
投資有価証券売却益	2,638	
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	2,843	2,843
事業再編に係る固定資産売却益	6,493	-
マウイ島資産売却益	49,961	-
その他特別利益	5,963	
投資有価証券売却損益(は益)		303
投資有価証券評価損益(は益)		18,264
固定資産売却損益(は益)		1,619
分譲土地建物評価損	838	742
固定資産売却損	1,284	
固定資産除却損	3,434	1,624
工事負担金等圧縮額	3,171	3,576
固定資産圧縮損		131
投資有価証券売却損	38	
投資有価証券評価損	3,273	
割増退職金	2,470	3,507
為替換算調整勘定取崩損	-	7,233
訴訟損失引当金繰入額		4,971
事業撤退損失引当金繰入額	-	3,367
事業再編損	3,915	-
その他特別損失	3,818	
その他の特別損益(は益)		6,594
売上債権の増減額(は増加)	15,467	212
たな卸資産の増減額(は増加)	9,824	12,108
仕入債務の増減額(は減少)	13,689	1,368
前受金の増減額(は減少)	8,461	1,157
未払消費税等の増減額(は減少)	5,055	237
その他	18,924	21,200
小計	113,963	63,812
利息及び配当金の受取額	2,079	925
利息の支払額	20,086	19,657
法人税等の支払額	39,656	6,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,300	38,987

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,315	3,903
定期預金の払戻による収入	3,450	3,628
投資有価証券の取得による支出	1,163	11
投資有価証券の売却による収入	13,751	4,362
有形及び無形固定資産の取得による支出	57,101	69,747
有形及び無形固定資産の売却による収入	60,283	5,798
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	77	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	6	
長期貸付金の回収による収入	38	
工事負担金等受入による収入	4,768	11,598
鉄道・運輸機構前受金の受入による収入		1,902
その他	44	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,685	46,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等純増減額（ は減少）	54,687	
短期借入金の純増減額（ は減少）		18,627
長期借入れによる収入	170,715	189,861
長期借入金の返済による支出	213,234	204,417
社債の発行による収入	-	9,789
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	5,470	4,916
リース債務の返済による支出	-	1,395
配当金の支払額	1,705	1,705
自己株式の取得による支出	7	
セール・アンド・リースバック取引による支出	5,129	-
貸株担保預り金の増減額（ は減少）		371
その他	3,947	2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,571	3,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,322	5,167
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	28,907	1,182
現金及び現金同等物の期首残高	105,809	76,902
現金及び現金同等物の期末残高	76,902	78,084

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 90社</p> <p>主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、新規設立によって野方駅整備(株)及びマウナケアリゾートサービスLLCを連結子会社に含めております。</p> <p>アドホック(株)は、当連結会計年度中に株式を100%取得したため、当連結会計年度末より連結子会社に含めております。</p> <p>日光水産(有)、(株)広島プリンスホテル、淀喜建設(株)、伊勢高原リゾート(株)は、当連結会計年度中に清算結了したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>マケナウエイストウォーターコープは、当連結会計年度中(平成20年2月)に全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度末の連結子会社の数から除外しております。</p> <p>伊豆箱根観光(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である伊豆箱根企業(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>近江タクシーサービス(株)、(株)真野自動車教習所、近江鉄道ライフサービス(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である近江鉄道(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>新町砂利(株)、小倉川砂利(株)、静岡砂利(株)、西建工業(株)、富士砂利興業(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である西武建材(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>アラハオコープ、モアナムアコープ、ヌイアイナコープ、マケナカイコープは、当連結会計年度中に連結子会社であるプリンスリゾーツハワイインクと合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 80社</p> <p>主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)プリンスホテル西日本、近江鉄道観光(株)、(株)アミーゴは、当連結会計年度中に清算結了したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>プリンスマーケティングコーポレーションは、当連結会計年度中に清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>草津近江タクシー(株)、(株)近江タクシー湖北、(株)近江タクシー湖東、(株)近江タクシー守山、(株)近江タクシー大津は、当連結会計年度中に連結子会社である近江タクシー(株)(当連結会計年度中に彦根近江タクシー(株)より社名変更)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>新近江鉄道タクシー(株)は、当連結会計年度中に連結子会社である大阪近江鉄道タクシー(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>東長崎駅整備(株)は、当連結会計年度中に社名を東長崎駅・椎名町駅整備(株)に変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>セイブリンクは、当連結会計年度中に連結子会社であるハワイプリンスホテルワイキキLLC（当連結会計年度中にハワイプリンスホテルワイキキコープより社名変更）と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>ハブナビーチプリンスホテルコープは、当連結会計年度中に連結子会社であるマウナケアリゾートLLC（当連結会計年度中にマウナケアビーチホテルコープより社名変更）と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>ラニコーポレーション、ロケリゾートコーポレーションは、当連結会計年度中に連結子会社であるロケラニリゾートコーポレーションと合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>五大林産(株)は、当連結会計年度中に社名を(株)西武パレットに変更しております。</p> <p>西武不動産販売(株)は、当連結会計年度中に社名を西武不動産(株)に変更しております。</p> <p>(口)非連結子会社の数 3社</p> <p>会社名</p> <p>宮崎日向ゴルフ(株)、宮崎小林ゴルフ(株)、鹿児島鹿屋ゴルフ(株)</p> <p>財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>北広島ゴルフアンドリゾート(株)、金ヶ崎ゴルフ(株)、田沢湖ホテル(株)、野尻湖ホテル(株)、徳島プロパティ(株)、阿蘇ゴルフアンドホテルリゾート(株)は、当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。</p>	<p>(口)非連結子会社の数 社</p> <p>宮崎日向ゴルフ(株)、宮崎小林ゴルフ(株)、鹿児島鹿屋ゴルフ(株)は、当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)池袋ショッピングパーク</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社数 3社 会社名 宮崎日向ゴルフ(株) ほか2社 財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 北広島ゴルフアンドリゾート(株)ほか5社は、当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社数 2社 会社名 (株)交通新報社、三協組合 利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 ユートピアライフ(株)は、当連結会計年度中に清算終了したことにより、持分法を適用していない関連会社から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社の(株)池袋ショッピングパークは決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社数 社 宮崎日向ゴルフ(株)ほか2社は、当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法を適用していない非連結子会社から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社数 社 三協組合は、当連結会計年度中に清算終了したことにより、持分法を適用していない関連会社から除外しております。 (株)交通新報社は、当連結会計年度中に全保有株式を譲渡したため、持分法を適用していない関連会社から除外しております。</p> <p>(ニ) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																							
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>「1 連結の範囲に関する事項」に記載の連結子会社の数に含まれる会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・アドホック㈱</td> <td>6月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>・セイブアラスカ</td> <td>9月30日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>・だるま屋運輸㈱</td> <td>12月31日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか</td> <td>12月31日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>13社（在外子会社）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・セントラル物流㈱</td> <td>1月31日</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算をおこなった財務諸表を基礎としております。</p> <p>2：12月31日現在で本決算に準じた仮決算をおこなった財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>3：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	会社名	決算日		・アドホック㈱	6月30日	1	・セイブアラスカ	9月30日	2	・だるま屋運輸㈱	12月31日	3	・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか	12月31日	3	13社（在外子会社）			・セントラル物流㈱	1月31日	3	<p>「1 連結の範囲に関する事項」に記載の連結子会社の数に含まれる会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・セイブアラスカ</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>・だるま屋運輸㈱</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>12社（在外子会社）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・セントラル物流㈱</td> <td>1月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：12月31日現在で本決算に準じた仮決算をおこなった財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>なお、アドホック㈱は、当連結会計年度中に決算日を6月30日から3月31日に変更しております。</p>	会社名	決算日		・セイブアラスカ	9月30日	1	・だるま屋運輸㈱	12月31日	2	・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか	12月31日	2	12社（在外子会社）			・セントラル物流㈱	1月31日	2
会社名	決算日																																								
・アドホック㈱	6月30日	1																																							
・セイブアラスカ	9月30日	2																																							
・だるま屋運輸㈱	12月31日	3																																							
・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか	12月31日	3																																							
13社（在外子会社）																																									
・セントラル物流㈱	1月31日	3																																							
会社名	決算日																																								
・セイブアラスカ	9月30日	1																																							
・だるま屋運輸㈱	12月31日	2																																							
・ロケラニリゾートコ ーポレーションほか	12月31日	2																																							
12社（在外子会社）																																									
・セントラル物流㈱	1月31日	2																																							
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p>																																							

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p> たな卸資産.....主として移動平均法 又は最終仕入原価法に基づく原価 法により評価しております。 分譲土地建物...主として土地は分譲 地別総平均法又は個別法に基づく 原価法、建物は個別法に基づく原価 法により評価しております。 </p> <p> デリバティブ...時価法 </p> <p> なお、当連結会計年度末のデリバ ティブ取引については、全て繰延ヘッ ジ処理又は金利スワップの特例処理 を採用しております。 </p> <p> (口)重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 当社及び運輸事業の減価償却の方法 主として定率法を採用しておりま す。ただし、平成10年 4月 1日以降 取得の建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を採用して おります。 その他の事業の減価償却の方法 主として定額法を採用しておりま す。 なお、主な資産の耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（主として5年）に基づく定額法 を採用しております。 </p>	<p> たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は、原価法によっており ます。 （未成工事支出金を除くたな卸資 産の貸借対照表価額は収益性の低 下による簿価切下げの方法により 算定） 分譲土地建物 主として土地は分譲地別総平 均法又は個別法、建物は個別法 商品及び製品 主として総平均法又は最終仕 入原価法 未成工事支出金 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法又は最終 仕入原価法 </p> <p> デリバティブ 時価法により評価しております。 なお、当連結会計年度末のデリバ ティブ取引については、全て金利ス ワップの特例処理を採用しておりま す。 </p> <p> (口)重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 </p> <p> 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 </p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p> <p>(ト)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(チ)重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社3社において、ヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。ただし、一部の金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をおこなっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、ヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。 ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップの特例処理によるものは、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)特別法上の準備金 同左</p> <p>(チ)重要なヘッジ会計の方法 当社及び連結子会社1社において、ヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業等における諸施設の工事等をおこなうに当たり、連結子会社16社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、「工事負担金等受入額」等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「工事負担金等圧縮額」等として特別損失に計上しております。</p>	<p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業等における諸施設の工事等をおこなうに当たり、連結子会社12社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、「工事負担金等受入額」等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「工事負担金等圧縮額」等として特別損失に計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ734百万円減少し、税金等調整前当期純利益は719百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(商品券等引換損失引当金)</p> <p>一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等については、従来、引換時に費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を引当金(流動負債「その他」)として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、負債計上を中止した項目に係る引当金の取扱いが整理されたことを受け、引当金に計上する方法に変更したものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の期首時点における引換見込額1,118百万円については特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益は8百万円増加し、経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は1,134百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、未成工事支出金を除くたな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更により、分譲土地建物については当連結会計年度の期首在庫に係る簿価切下げ額742百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ63百万円減少し、税金等調整前当期純損失は805百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
	<p>(借入金等の手数料に関する表示区分の変更) シンジケートローン契約の借入金等に関する手数料については、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用「その他」に含めて計上することといたしました。 この表示区分の変更は、当社において当連結会計年度に初めて社債を発行したことを契機に、社債発行費と同様の性質の費用を財務費用とみなしたことによる変更であります。 この表示区分の変更により、従来の方法に比較して、営業利益は590百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにもない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,457百万円、4,467百万円、3,141百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「過年度役員退職慰労引当金繰入額」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる「過年度役員退職慰労引当金繰入額」は405百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「訴訟損失引当金繰入額」は、前連結会計年度は特別損失「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「訴訟損失引当金繰入額」は231百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「過年度法人税、住民税及び事業税」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「過年度法人税、住民税及び事業税」は 8百万円であります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 従前、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「固定資産売却益」「固定資産売却損」として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は1,814百万円、「固定資産売却損」は194百万円であります。</p> <p>2 従前、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は35百万円、「投資有価証券売却損」は338百万円であります。</p> <p>3 従前、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他特別利益」「その他特別損失」として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の特別損益(は益)」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他の特別損益(は益)」に含まれている「その他特別利益」は525百万円、「その他特別損失」は7,119百万円であります。</p> <p>4 従前、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「工事負担金等圧縮損」として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「工事負担金等圧縮額」及び「固定資産圧縮損」に区分して表示しております。 なお、前連結会計年度の「工事負担金等圧縮額」は1,776百万円、「固定資産圧縮損」は1,394百万円であります。</p> <p>5 従前、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「投資有価証券評価損」として表示されていたものは、EDINETへのXBRL導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は18,264百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>6 営業活動によるキャッシュ・フローの「訴訟損失引当金繰入額」は、前連結会計年度は「その他特別損失」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他特別損失」に含まれている「訴訟損失引当金繰入額」は231百万円であります。</p> <p>7 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額（ は増加）」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額（ は増加）」は1百万円であります。</p> <p>8 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は38百万円であります。</p> <p>9 投資活動によるキャッシュ・フローの「鉄道・運輸機構前受金の受入による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示することとしておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「鉄道・運輸機構前受金の受入による収入」は39百万円であります。</p> <p>10 従前、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて「短期借入金等純増減額（ は減少）」として表示されていたものには、資金調達の一環としておこなっている貸株担保預り金の増加額を含んでおりましたが、EDINETへのXBRL導入にともない連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上し、かつ、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（ は減少）」及び「貸株担保預り金の増減額（ は減少）」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金等純増減額（ は減少）」に含まれている「短期借入金の純増減額（ は減少）」は62,316百万円、「貸株担保預り金の増減額（ は減少）」は7,629百万円あります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>11 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 5百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益は3,307百万円、経常利益は3,310百万円、税金等調整前当期純利益は3,109百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金482,865百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)196,960百万円、短期借入金189,406百万円、鉄道・運輸機構長期未払金58,973百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,808百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,675百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162,552百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,100百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,846百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,175百万円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">11,097百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">444,454百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">152,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,815百万円</td> </tr> </table>	土地	136,675百万円	建物及び構築物	162,552百万円	機械装置及び運搬具	37,100百万円	有形固定資産「その他」	3,846百万円	合計	340,175百万円	分譲土地建物	11,097百万円	土地	444,454百万円	建物及び構築物	152,264百万円	合計	607,815百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>社債10,000百万円、長期借入金443,641百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)217,156百万円、短期借入金209,764百万円、鉄道・運輸機構長期未払金54,835百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,086百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">136,596百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159,019百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,848百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,696百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,161百万円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">406,653百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135,872百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,459百万円</td> </tr> </table>	土地	136,596百万円	建物及び構築物	159,019百万円	機械装置及び運搬具	37,848百万円	有形固定資産「その他」	3,696百万円	合計	337,161百万円	流動資産「その他」	1,933百万円	土地	406,653百万円	建物及び構築物	135,872百万円	合計	544,459百万円
土地	136,675百万円																																				
建物及び構築物	162,552百万円																																				
機械装置及び運搬具	37,100百万円																																				
有形固定資産「その他」	3,846百万円																																				
合計	340,175百万円																																				
分譲土地建物	11,097百万円																																				
土地	444,454百万円																																				
建物及び構築物	152,264百万円																																				
合計	607,815百万円																																				
土地	136,596百万円																																				
建物及び構築物	159,019百万円																																				
機械装置及び運搬具	37,848百万円																																				
有形固定資産「その他」	3,696百万円																																				
合計	337,161百万円																																				
流動資産「その他」	1,933百万円																																				
土地	406,653百万円																																				
建物及び構築物	135,872百万円																																				
合計	544,459百万円																																				
<p>2 割賦払いによる所有権留保資産</p> <p>割賦払いの方法により取得した所有権留保資産及び未払残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦払い未払残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	619百万円	機械装置及び運搬具	445百万円	有形固定資産「その他」	41百万円	合計	1,106百万円	流動負債「その他」	295百万円	固定負債「その他」	1,064百万円	合計	1,360百万円	<p>2 割賦払いによる所有権留保資産</p> <p>割賦払いの方法により取得した所有権留保資産及び未払残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 割賦払い未払残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	595百万円	機械装置及び運搬具	416百万円	有形固定資産「その他」	30百万円	合計	1,042百万円	流動負債「その他」	302百万円	固定負債「その他」	762百万円	合計	1,064百万円								
建物及び構築物	619百万円																																				
機械装置及び運搬具	445百万円																																				
有形固定資産「その他」	41百万円																																				
合計	1,106百万円																																				
流動負債「その他」	295百万円																																				
固定負債「その他」	1,064百万円																																				
合計	1,360百万円																																				
建物及び構築物	595百万円																																				
機械装置及び運搬具	416百万円																																				
有形固定資産「その他」	30百万円																																				
合計	1,042百万円																																				
流動負債「その他」	302百万円																																				
固定負債「その他」	762百万円																																				
合計	1,064百万円																																				
<p>3 貸株による担保資産</p> <p>貸株による担保資産及び調達資金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸株に供している担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,847百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸株により調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">7,629百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,847百万円	流動負債「その他」	7,629百万円	<p>3 貸株による担保資産</p> <p>貸株による担保資産及び調達資金は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸株に供している担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,183百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸株により調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	13,183百万円	流動負債「その他」	8,000百万円																												
投資有価証券	10,847百万円																																				
流動負債「その他」	7,629百万円																																				
投資有価証券	13,183百万円																																				
流動負債「その他」	8,000百万円																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>4 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引</p> <p>連結子会社1社(株式会社プリンスホテル)は、水上高原プリンスホテル、水上高原ゴルフ場、水上高原スキー場及び水上高原ゴルフレジデンスの土地等を特別目的会社に分割し、分割により取得した同社株式の一部を譲渡しております。なお、当該取引は「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号 平成12年7月31日)に準じて金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引の対象としている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2,854百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>942百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,900百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引により調達した資金</p> <table border="0"> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td>3,299百万円</td> </tr> </table> <p>6 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,762百万円</td> </tr> </table>	土地	2,854百万円	建物及び構築物	942百万円	機械装置及び運搬具	65百万円	有形固定資産「その他」	21百万円	無形固定資産「その他」	16百万円	合計	3,900百万円	固定負債「その他」	3,299百万円	投資有価証券(株式)	1,762百万円	<p>4 特別目的会社を活用した不動産の譲渡取引</p> <p>同左</p> <p>5 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>連結子会社である西武不動産株式会社が保有するたな卸資産については、従来、「分譲土地建物」等として表示しておりましたが、当連結会計年度において、通常の販売目的ではなくなったため、4,075百万円を流動資産「その他」に振替え表示しております。</p> <p>6 関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,834百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,834百万円
土地	2,854百万円																		
建物及び構築物	942百万円																		
機械装置及び運搬具	65百万円																		
有形固定資産「その他」	21百万円																		
無形固定資産「その他」	16百万円																		
合計	3,900百万円																		
固定負債「その他」	3,299百万円																		
投資有価証券(株式)	1,762百万円																		
投資有価証券(株式)	1,834百万円																		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>7 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td>844百万円</td> </tr> <tr> <td>マンション手付金保証</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,476百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	347百万円	提携ローン保証	844百万円	マンション手付金保証	1,002百万円	その他	281百万円	合計	2,476百万円	<p>7 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>住宅ローン保証</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td>797百万円</td> </tr> <tr> <td>マンション手付金保証</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,458百万円</td> </tr> </table>	住宅ローン保証	257百万円	提携ローン保証	797百万円	マンション手付金保証	1,227百万円	その他	176百万円	合計	2,458百万円
住宅ローン保証	347百万円																				
提携ローン保証	844百万円																				
マンション手付金保証	1,002百万円																				
その他	281百万円																				
合計	2,476百万円																				
住宅ローン保証	257百万円																				
提携ローン保証	797百万円																				
マンション手付金保証	1,227百万円																				
その他	176百万円																				
合計	2,458百万円																				
<p>8 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>3,787百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,252百万円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形割引高は、担保責任を負わない無担保裏書により譲渡したものであります。</p>	受取手形割引高	3,787百万円	受取手形裏書譲渡高	464百万円	合計	4,252百万円	<p>8 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	百万円	受取手形裏書譲渡高	369百万円	合計	369百万円								
受取手形割引高	3,787百万円																				
受取手形裏書譲渡高	464百万円																				
合計	4,252百万円																				
受取手形割引高	百万円																				
受取手形裏書譲渡高	369百万円																				
合計	369百万円																				
<p>9 工事負担金等累計額</p> <p>固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">91,427百万円</p>	<p>9 工事負担金等累計額</p> <p>固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">95,364百万円</p>																				
<p>10 特別法上の準備金</p> <p>特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している特定都市鉄道整備準備金のうち、当連結会計年度末後1年以内に取り崩しを予定している金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,843百万円</p>	<p>10 特別法上の準備金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>11 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整をおこない算出しております。 ・再評価をおこなった年月日 ... 平成12年3月31日 ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額は次のとおりであります。 ... 18,401百万円 	<p>11 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価をおこない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整をおこない算出しております。 ・再評価をおこなった年月日 ... 平成12年3月31日 ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における再評価後の帳簿価額から時価を控除した金額は次のとおりであります。 ... 18,590百万円 																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>12 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	21,000百万円	差引額	19,000百万円	<p>12 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	60,000百万円	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	40,000百万円												
借入実行残高	21,000百万円												
差引額	19,000百万円												
貸出コミットメントの総額	70,000百万円												
借入実行残高	60,000百万円												
差引額	10,000百万円												
<p>13 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,800百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、従来の資本の部の合計に相当する金額を1,415億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,194億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	短期借入金	14,000百万円	長期借入金	13,800百万円	合計	27,800百万円	長期借入金	72,000百万円	<p>13 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,800百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、従来の資本の部の合計に相当する金額を1,415億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,194億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	短期借入金	13,800百万円	短期借入金	72,000百万円
短期借入金	14,000百万円												
長期借入金	13,800百万円												
合計	27,800百万円												
長期借入金	72,000百万円												
短期借入金	13,800百万円												
短期借入金	72,000百万円												

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 80,000百万円</p> <p>その他、上記「12」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>(3) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p>長期借入金 80,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(4) 上記のほか、当社における以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>その他、上記「12」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
	1 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">140百万円</p>																				
2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">19,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">13,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">2,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,720百万円</td> </tr> </table>	人件費	19,411百万円	経費	13,093百万円	諸税	2,070百万円	減価償却費	1,143百万円	合計	35,720百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">20,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">11,403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">1,588百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,631百万円</td> </tr> </table>	人件費	20,013百万円	経費	11,403百万円	諸税	1,588百万円	減価償却費	1,626百万円	合計	34,631百万円
人件費	19,411百万円																				
経費	13,093百万円																				
諸税	2,070百万円																				
減価償却費	1,143百万円																				
合計	35,720百万円																				
人件費	20,013百万円																				
経費	11,403百万円																				
諸税	1,588百万円																				
減価償却費	1,626百万円																				
合計	34,631百万円																				
3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。	3 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,649百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">8,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金繰入額	5,649百万円	(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	8,869百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	723百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,385百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">8,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> </table>	(1) 賞与引当金繰入額	5,385百万円	(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	8,878百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	324百万円								
(1) 賞与引当金繰入額	5,649百万円																				
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	8,869百万円																				
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	723百万円																				
(1) 賞与引当金繰入額	5,385百万円																				
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	8,878百万円																				
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	324百万円																				
4 固定資産売却益 主として土地の売却によるものであり、主な売却資産は貨物自動車運送事業の営業所(神奈川県)、萩山テニスコート跡地(東京都)及び遊休資産などであります。	4 固定資産売却益 主として土地の売却によるものであります。																				
5 事業再編に係る固定資産売却益 主として事業再編にともなう資産の売却によるものであり、主な売却資産は次のとおりであります。																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 株式会社プリンスホテルの所有資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 札幌北広島プリンスゴルフ場 (北海道)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 株式会社プリンスホテル西日本の所有資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 徳島プリンスホテル (徳島県)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 近江観光株式会社の所有資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 阿蘇プリンスホテル (熊本県)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ 阿蘇プリンスホテルゴルフ場 (熊本県)</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 株式会社プリンスホテルの所有資産		・ 札幌北広島プリンスゴルフ場 (北海道)		(2) 株式会社プリンスホテル西日本の所有資産		・ 徳島プリンスホテル (徳島県)		(3) 近江観光株式会社の所有資産		・ 阿蘇プリンスホテル (熊本県)		・ 阿蘇プリンスホテルゴルフ場 (熊本県)								
(1) 株式会社プリンスホテルの所有資産																					
・ 札幌北広島プリンスゴルフ場 (北海道)																					
(2) 株式会社プリンスホテル西日本の所有資産																					
・ 徳島プリンスホテル (徳島県)																					
(3) 近江観光株式会社の所有資産																					
・ 阿蘇プリンスホテル (熊本県)																					
・ 阿蘇プリンスホテルゴルフ場 (熊本県)																					
6 マウイ島資産売却益 米国ハワイ州マウイ島に保有していた資産の売却によるものであり、主な売却資産は次のとおりであります。																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) ロケラニリゾートコーポレーションの所有資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ マケナゴルフコース (米国ハワイ州)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ マウイ島販売用地 (米国ハワイ州)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) マウイプリンスホテルLLCの所有資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">・ マウイプリンスホテル (米国ハワイ州)</td> <td></td> </tr> </table>	(1) ロケラニリゾートコーポレーションの所有資産		・ マケナゴルフコース (米国ハワイ州)		・ マウイ島販売用地 (米国ハワイ州)		(2) マウイプリンスホテルLLCの所有資産		・ マウイプリンスホテル (米国ハワイ州)												
(1) ロケラニリゾートコーポレーションの所有資産																					
・ マケナゴルフコース (米国ハワイ州)																					
・ マウイ島販売用地 (米国ハワイ州)																					
(2) マウイプリンスホテルLLCの所有資産																					
・ マウイプリンスホテル (米国ハワイ州)																					

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産					7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産				
用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	件数	場所	種類	減損損失 (百万円)
ホテル業	14件	北海道他	建物及び構築物他	4,056	鉄道事業	1件	滋賀県	土地	105
ゴルフ場業	9件	千葉県他	土地他	5,303	バス事業	1件	埼玉県	土地	145
スキー場業	1件	岩手県	機械装置及び運搬具他	120	タクシー事業	1件	静岡県	建物及び構築物	1
娯楽・スポーツ業	5件	神奈川県他	土地他	461	ホテル業	6件	長野県他	建物及び構築物他	220
商業施設業	3件	埼玉県他	有形固定資産「その他」他	13	ゴルフ場業	5件	新潟県他	建物及び構築物他	268
不動産賃貸業	1件	静岡県	土地	23	娯楽・スポーツ業	5件	長野県他	建物及び構築物他	214
遊休資産他	27件	長野県他	土地他	1,319	商業施設業	4件	埼玉県他	有形固定資産「その他」他	4
					不動産賃貸業	1件	滋賀県	建物及び構築物	62
					不動産販売業	5件	東京都他	建物及び構築物他	21
					遊休資産他	38件	静岡県他	土地他	758
(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握をおこなっている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。					(2) 資産のグルーピングの方法 同左				
(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。					(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左				
(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳 土地 5,363百万円 建物及び構築物 5,179百万円 機械装置及び運搬具 202百万円 有形固定資産「その他」 258百万円 無形固定資産「その他」 34百万円 その他 259百万円 合計 11,297百万円					(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳 建物及び構築物 670百万円 機械装置及び運搬具 132百万円 土地 846百万円 有形固定資産「リース資産」 8百万円 有形固定資産「その他」 70百万円 無形固定資産「その他」 9百万円 その他 62百万円 合計 1,800百万円				
(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。					(5) 回収可能価額の算定方法 同左				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>8 固定資産売却損 主として土地の売却によるものであります。</p> <p>9 固定資産除却損 主として建物及び構築物の除却によるものであります。</p> <p>10 事業再編損 主として、連結子会社である近江鉄道株式会社における事業再編計画（一部の観光事業所からの撤退等を含む）にともなう資産の減損等であり、主な譲渡資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 近江鉄道株式会社の所有資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 箱館山スキー場 （滋賀県） <p>(2) 近江観光株式会社の所有資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 彦根プリンスホテル （滋賀県） <p>なお、同ホテルは、近江観光株式会社から近江鉄道株式会社に賃貸しておりました。</p>	<p>8 固定資産売却損 主として機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>9 固定資産除却損 同左</p> <p>11 為替換算調整勘定取崩損 連結子会社であるロケラニリゾートコーポレーションが平成20年12月24日（米国ハワイ標準時）に同社の親会社である西武鉄道株式会社（連結子会社）に対して実施した配当及び有償減資による為替換算調整勘定の取崩損であります。</p> <p>12 訴訟損失引当金繰入額 連結子会社である西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルが提起を受けている損害賠償請求訴訟に関する損失引当額であります。</p> <p>13 事業撤退損失引当金繰入額 連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社が平成21年 4月24日に西武運輸株式会社（連結子会社）の株式を譲渡したことによる損失引当額であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	342,124,820			342,124,820
合計	342,124,820			342,124,820
自己株式				
普通株式	44,020	6,636		50,656
合計	44,020	6,636		50,656

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,636株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月29日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855百万円	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	342,124,820			342,124,820
合計	342,124,820			342,124,820
自己株式				
普通株式	50,656	4,567		55,223
合計	50,656	4,567		55,223

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,014株

1 株に満たない端数株式の合計数に相当する数の株式を買取ったことによる増加

553株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855百万円	2円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 78,561百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,658百万円 現金及び現金同等物 <u>76,902百万円</u>	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 80,018百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,933百万円 現金及び現金同等物 <u>78,084百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
					(1) リース資産の内容																				
					有形固定資産																				
					主として、システム関連機器、バス車両及び社用車であります。																				
					無形固定資産																				
					ソフトウェアであります。																				
					(2) リース資産の減価償却の方法																				
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																				
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																					
有形固定資産																									
機械装置 及び運搬具	1,579	833	0	745																					
その他	6,246	4,273	-	1,973																					
無形固定資産	1,496	1,001	-	495																					
合計	9,322	6,107	0	3,214																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,214百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,660百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,269百万円	1年超	1,944百万円	合計	3,214百万円	支払リース料	1,664百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	1,660百万円	減損損失	- 百万円					
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	1,269百万円																								
1年超	1,944百万円																								
合計	3,214百万円																								
支払リース料	1,664百万円																								
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																								
減価償却費相当額	1,660百万円																								
減損損失	- 百万円																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,999百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,051百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,051百万円	1年超	6,948百万円	合計	7,999百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	3百万円	1年内	1,236百万円	1年超	18,815百万円	合計	20,051百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,783百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,030百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,528百万円	1年超	14,254百万円	合計	15,783百万円	1年内	620百万円	1年超	9,409百万円	合計	10,030百万円
1年内	1,051百万円																												
1年超	6,948百万円																												
合計	7,999百万円																												
受取リース料	3百万円																												
減価償却費	3百万円																												
1年内	1,236百万円																												
1年超	18,815百万円																												
合計	20,051百万円																												
1年内	1,528百万円																												
1年超	14,254百万円																												
合計	15,783百万円																												
1年内	620百万円																												
1年超	9,409百万円																												
合計	10,030百万円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対 照表計上額を超える もの 国債・地方債等	83	85	1	(1) 時価が連結貸借対 照表計上額を超える もの 国債・地方債等	51	52	0
合計	83	85	1	小計	51	52	0
				(2) 時価が連結貸借対 照表計上額を超えな いもの 国債・地方債等	10	10	0
				小計	10	10	0
				合計	61	62	0
2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えるもの 株式	5,151	9,957	4,806	(1) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えるもの 株式	17,078	20,403	3,325
債券				債券			
国債・地方債等				国債・地方債等	68	68	0
小計	5,151	9,957	4,806	小計	17,146	20,471	3,325
(2) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えないもの 株式	31,512	24,240	7,272	(2) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を超 えないもの 株式	3,601	3,350	250
債券				債券			
国債・地方債等	77	77	0	国債・地方債等			
小計	31,590	24,317	7,272	小計	3,601	3,350	250
合計	36,741	34,274	2,466	合計	20,747	23,822	3,074
3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券				3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券			
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)		売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
	23	22	0		23	22	0
(売却理由)				(売却理由)			
連結子会社1社において、営業所の休止にとま ない、営業保証金として供託していた国債を売却して おります。				連結子会社1社において、営業所の休止にとま ない、営業保証金として供託していた国債を売却して おります。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券					
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)		売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)			
13,623	2,638	38		4,340	7	338			
5 時価評価されていない主な有価証券の内容				5 時価評価されていない主な有価証券の内容					
			連結貸借対照表 計上額 (百万円)				連結貸借対照表 計上額 (百万円)		
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債券			5	(1) 満期保有目的の債券 利付金融債券			5		
小計			5	小計			5		
(2) その他有価証券 非上場株式			6,240	(2) その他有価証券 非上場株式			4,227		
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資			200	投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資			60		
私募債			10						
小計			6,450	小計			4,287		
合計			6,455	合計			4,292		
6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額				6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額					
区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・ 地方債等	20	75	80		債券 国債・ 地方債等	15	70	55	
投資事業有 限責任組合 及びそれに 類する組合 への出資	100	100			投資事業有 限責任組合 及びそれに 類する組合 への出資	60			
合計	120	175	80		合計	75	70	55	
(注) 有価証券について3,273百万円(その他有価証券で時価のある株式3,267百万円、時価評価されていない非上場株式5百万円)減損処理をおこなっております。 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。				(注) 有価証券について18,264百万円(その他有価証券で時価のある株式18,122百万円、時価評価されていない非上場株式141百万円)減損処理をおこなっております。 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。					

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 当社及び連結子会社3社において金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 変動金利の借入金の支払利息を固定化する目的のみデリバティブ取引を利用しているもので、投機目的での取引はおこなっておりません。</p> <p>3 取引の利用目的 変動金利の借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計をおこなっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、ヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。 ヘッジ有効性の評価方法等 特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。また、繰延ヘッジ処理による金利スワップについては、金利スワップの受取キャッシュ・フローの累計とヘッジ対象の支払キャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当該金利スワップ取引は、市場金利の変動により機会利益を逸失するリスクを有しております。 また、相手方は信頼度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については当社では財務部がおこなっており、社内手続により承認を受けております。また、連結子会社では財務担当部署がおこなっており、当該社内手続により承認を受けております。</p>	<p>1 取引の内容 当社及び連結子会社1社において金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社については、退職給付制度を設けておりません。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び建設業退職金共済制度を設けております。また、一部の連結子会社については、退職給付制度を設けておりません。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において平成21年 4月に適格退職年金制度を終了し、退職一時金の一部を含めて確定給付企業年金制度へ移行するとともに退職一時金の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しております。これらを含む退職給付制度の変更にとともに、平成21年 3月31日に退職給付債務の減額を認識しております。</p>																																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">120,860百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">73,722百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">47,138百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ハ = イ + ロ)</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,600百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ．連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">38,688百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ヘ = ハ + ニ + ホ)</td> </tr> <tr> <td>ト．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,186百万円</td> </tr> <tr> <td>チ．退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,874百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(チ = ヘ - ト)</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ．退職給付債務	120,860百万円	ロ．年金資産	73,722百万円	<hr/>		ハ．未積立退職給付債務	47,138百万円	(ハ = イ + ロ)		ニ．未認識数理計算上の差異	9,600百万円	ホ．未認識過去勤務債務	1,150百万円	<hr/>		ヘ．連結貸借対照表計上額純額	38,688百万円	(ヘ = ハ + ニ + ホ)		ト．前払年金費用	9,186百万円	チ．退職給付引当金	47,874百万円	(チ = ヘ - ト)		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">107,745百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,515百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,230百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ハ = イ + ロ)</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,683百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,406百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ．連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">36,952百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ヘ = ハ + ニ + ホ)</td> </tr> <tr> <td>ト．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,711百万円</td> </tr> <tr> <td>チ．退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,664百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(チ = ヘ - ト)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付制度の変更にとともなう影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,460百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,460百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務の増加</td> <td style="text-align: right;">4,460百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">4,427百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">4,427百万円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	107,745百万円	ロ．年金資産	68,515百万円	<hr/>		ハ．未積立退職給付債務	39,230百万円	(ハ = イ + ロ)		ニ．未認識数理計算上の差異	7,683百万円	ホ．未認識過去勤務債務	5,406百万円	<hr/>		ヘ．連結貸借対照表計上額純額	36,952百万円	(ヘ = ハ + ニ + ホ)		ト．前払年金費用	2,711百万円	チ．退職給付引当金	39,664百万円	(チ = ヘ - ト)		退職給付債務の減少	4,460百万円	未積立退職給付債務の減少	4,460百万円	未認識過去勤務債務の増加	4,460百万円	前払年金費用の減少	4,427百万円	退職給付引当金の減少	4,427百万円
イ．退職給付債務	120,860百万円																																																														
ロ．年金資産	73,722百万円																																																														
<hr/>																																																															
ハ．未積立退職給付債務	47,138百万円																																																														
(ハ = イ + ロ)																																																															
ニ．未認識数理計算上の差異	9,600百万円																																																														
ホ．未認識過去勤務債務	1,150百万円																																																														
<hr/>																																																															
ヘ．連結貸借対照表計上額純額	38,688百万円																																																														
(ヘ = ハ + ニ + ホ)																																																															
ト．前払年金費用	9,186百万円																																																														
チ．退職給付引当金	47,874百万円																																																														
(チ = ヘ - ト)																																																															
イ．退職給付債務	107,745百万円																																																														
ロ．年金資産	68,515百万円																																																														
<hr/>																																																															
ハ．未積立退職給付債務	39,230百万円																																																														
(ハ = イ + ロ)																																																															
ニ．未認識数理計算上の差異	7,683百万円																																																														
ホ．未認識過去勤務債務	5,406百万円																																																														
<hr/>																																																															
ヘ．連結貸借対照表計上額純額	36,952百万円																																																														
(ヘ = ハ + ニ + ホ)																																																															
ト．前払年金費用	2,711百万円																																																														
チ．退職給付引当金	39,664百万円																																																														
(チ = ヘ - ト)																																																															
退職給付債務の減少	4,460百万円																																																														
未積立退職給付債務の減少	4,460百万円																																																														
未認識過去勤務債務の増加	4,460百万円																																																														
前払年金費用の減少	4,427百万円																																																														
退職給付引当金の減少	4,427百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,367百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,869百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社における当該共済制度への46百万円の拠出額については、営業費用に計上しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、連結子会社である株式会社プリンスホテルにおいて、早期退職にともない2,470百万円の割増退職金等を支給しており、特別損失「割増退職金」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ．過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>ホ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	イ．勤務費用	6,367百万円	ロ．利息費用	2,568百万円	ハ．期待運用収益	1,012百万円	ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	1,195百万円	ホ．過去勤務債務の費用処理額	249百万円	ヘ．退職給付費用	8,869百万円	(ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)		イ．退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ．割引率	主として2.2%	ハ．期待運用収益率	主として2.2%	ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,102百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,878百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社における当該共済制度への42百万円の拠出額については、営業費用に計上しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、連結子会社である株式会社プリンスホテルほかにおいて、早期退職にともない3,507百万円の割増退職金等を支給しており、特別損失「割増退職金」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ．勤務費用	6,102百万円	ロ．利息費用	2,471百万円	ハ．期待運用収益	954百万円	ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	1,513百万円	ホ．過去勤務債務の費用処理額	254百万円	ヘ．退職給付費用	8,878百万円	(ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	
イ．勤務費用	6,367百万円																																						
ロ．利息費用	2,568百万円																																						
ハ．期待運用収益	1,012百万円																																						
ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	1,195百万円																																						
ホ．過去勤務債務の費用処理額	249百万円																																						
ヘ．退職給付費用	8,869百万円																																						
(ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)																																							
イ．退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																						
ロ．割引率	主として2.2%																																						
ハ．期待運用収益率	主として2.2%																																						
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																						
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																						
イ．勤務費用	6,102百万円																																						
ロ．利息費用	2,471百万円																																						
ハ．期待運用収益	954百万円																																						
ニ．数理計算上の差異の費用 処理額	1,513百万円																																						
ホ．過去勤務債務の費用処理額	254百万円																																						
ヘ．退職給付費用	8,878百万円																																						
(ヘ＝イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,063百万円</td></tr> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">26,088百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,779百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">21,831百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,513百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">6,421百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">5,225百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,280百万円</td></tr> <tr><td>分譲土地建物評価損</td><td style="text-align: right;">2,220百万円</td></tr> <tr><td>未払固定資産税等</td><td style="text-align: right;">1,541百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,134百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">172,420百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,003百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">29,416百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">162,994百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">16,980百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">13,439百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,897百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">196,469百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 167,052百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,818百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,480百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">180,946百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,980百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当の増減額</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td>連結会社間受取配当金の益金算入額</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.4%</td></tr> </table>	繰越欠損金	71,063百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	26,088百万円	減損損失	22,779百万円	退職給付引当金等	21,831百万円	未実現利益	6,513百万円	減価償却超過額等	6,421百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	5,225百万円	賞与引当金	2,280百万円	分譲土地建物評価損	2,220百万円	未払固定資産税等	1,541百万円	未払事業税	1,134百万円	その他	5,319百万円	繰延税金資産小計	172,420百万円	評価性引当額	143,003百万円	繰延税金資産合計	29,416百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	162,994百万円	土地再評価に係る税効果額	16,980百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	13,439百万円	その他有価証券評価差額金	1,897百万円	固定資産圧縮積立金	1,158百万円	繰延税金負債合計	196,469百万円	流動資産 繰延税金資産	5,818百万円	固定資産 繰延税金資産	25,480百万円	流動負債 その他	424百万円	固定負債 繰延税金負債	180,946百万円	固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,980百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.3%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当の増減額	16.2%	連結会社間受取配当金の益金算入額	7.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,867百万円</td></tr> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">23,507百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,904百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">21,761百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額等</td><td style="text-align: right;">6,096百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">5,026百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,949百万円</td></tr> <tr><td>事業所閉鎖損失引当金等</td><td style="text-align: right;">2,797百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金等</td><td style="text-align: right;">2,408百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,176百万円</td></tr> <tr><td>未払固定資産税等</td><td style="text-align: right;">1,551百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">180,306百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">150,221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">30,084百万円</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>組織再編成に係る資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">159,400百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価に係る税効果額</td><td style="text-align: right;">16,978百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法にともなう評価差額</td><td style="text-align: right;">13,327百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">190,940百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 160,855百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,226百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,322百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">172,163百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,978百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	85,867百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	23,507百万円	減損損失	21,904百万円	退職給付引当金等	21,761百万円	減価償却超過額等	6,096百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	5,026百万円	未実現利益	2,949百万円	事業所閉鎖損失引当金等	2,797百万円	訴訟損失引当金等	2,408百万円	賞与引当金	2,176百万円	未払固定資産税等	1,551百万円	その他	4,259百万円	繰延税金資産小計	180,306百万円	評価性引当額	150,221百万円	繰延税金資産合計	30,084百万円	組織再編成に係る資産の評価差額	159,400百万円	土地再評価に係る税効果額	16,978百万円	全面時価評価法にともなう評価差額	13,327百万円	その他有価証券評価差額金	1,233百万円	繰延税金負債合計	190,940百万円	流動資産 繰延税金資産	9,226百万円	固定資産 繰延税金資産	19,322百万円	流動負債 その他	262百万円	固定負債 繰延税金負債	172,163百万円	固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,978百万円
繰越欠損金	71,063百万円																																																																																																																						
組織再編成に係る資産の評価差額	26,088百万円																																																																																																																						
減損損失	22,779百万円																																																																																																																						
退職給付引当金等	21,831百万円																																																																																																																						
未実現利益	6,513百万円																																																																																																																						
減価償却超過額等	6,421百万円																																																																																																																						
全面時価評価法にともなう評価差額	5,225百万円																																																																																																																						
賞与引当金	2,280百万円																																																																																																																						
分譲土地建物評価損	2,220百万円																																																																																																																						
未払固定資産税等	1,541百万円																																																																																																																						
未払事業税	1,134百万円																																																																																																																						
その他	5,319百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	172,420百万円																																																																																																																						
評価性引当額	143,003百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	29,416百万円																																																																																																																						
組織再編成に係る資産の評価差額	162,994百万円																																																																																																																						
土地再評価に係る税効果額	16,980百万円																																																																																																																						
全面時価評価法にともなう評価差額	13,439百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,897百万円																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,158百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	196,469百万円																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	5,818百万円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	25,480百万円																																																																																																																						
流動負債 その他	424百万円																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	180,946百万円																																																																																																																						
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,980百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等損金不算入項目	0.3%																																																																																																																						
住民税均等割額	0.5%																																																																																																																						
評価性引当の増減額	16.2%																																																																																																																						
連結会社間受取配当金の益金算入額	7.0%																																																																																																																						
その他	1.0%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.4%																																																																																																																						
繰越欠損金	85,867百万円																																																																																																																						
組織再編成に係る資産の評価差額	23,507百万円																																																																																																																						
減損損失	21,904百万円																																																																																																																						
退職給付引当金等	21,761百万円																																																																																																																						
減価償却超過額等	6,096百万円																																																																																																																						
全面時価評価法にともなう評価差額	5,026百万円																																																																																																																						
未実現利益	2,949百万円																																																																																																																						
事業所閉鎖損失引当金等	2,797百万円																																																																																																																						
訴訟損失引当金等	2,408百万円																																																																																																																						
賞与引当金	2,176百万円																																																																																																																						
未払固定資産税等	1,551百万円																																																																																																																						
その他	4,259百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	180,306百万円																																																																																																																						
評価性引当額	150,221百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	30,084百万円																																																																																																																						
組織再編成に係る資産の評価差額	159,400百万円																																																																																																																						
土地再評価に係る税効果額	16,978百万円																																																																																																																						
全面時価評価法にともなう評価差額	13,327百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,233百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	190,940百万円																																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	9,226百万円																																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	19,322百万円																																																																																																																						
流動負債 その他	262百万円																																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	172,163百万円																																																																																																																						
固定負債 再評価に係る繰延税金負債	16,978百万円																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	247,290	291,716	72,751	47,905	1,455	661,119		661,119
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,440	1,825	26,613	1,430	256	31,566	(31,566)	
計	248,730	293,542	99,365	49,335	1,711	692,685	(31,566)	661,119
営業費用	229,055	296,039	98,378	29,518	1,739	654,731	(30,301)	624,429
営業利益又は 営業損失()	19,675	2,497	986	19,817	28	37,954	(1,264)	36,689
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	556,988	857,933	65,111	166,151	3,291	1,649,476	(32,272)	1,617,204
減価償却費	24,867	21,005	275	1,490	80	47,720	(166)	47,553
減損損失	285	10,265	160	585		11,297		11,297
資本的支出	32,279	21,196	221	1,725	71	55,495	46	55,542

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	237,336	279,891	65,191	23,055	1,823	607,298		607,298
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,258	1,912	16,789	1,342	277	21,580	(21,580)	
計	238,594	281,804	81,981	24,397	2,100	628,878	(21,580)	607,298
営業費用	222,195	278,070	81,689	19,583	2,094	603,634	(20,869)	582,764
営業利益	16,399	3,733	291	4,813	6	25,244	(710)	24,533
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	554,352	828,163	62,274	143,674	2,826	1,591,290	(5,375)	1,585,915
減価償却費	26,413	20,328	339	1,882	97	49,061	463	49,525
減損損失	435	755	288	274	46	1,800		1,800
資本的支出	27,370	30,207	200	1,232	38	59,049	214	59,263

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1) 運輸事業..... 鉄道事業、バス事業、タクシー事業、貨物自動車運送事業他
(2) レジャー・サービス事業..... ホテル業、ゴルフ場業、スキー場業、
娯楽・スポーツ業(野球興行、遊園地他)、商業施設業他

- (3) 建設事業..... 建設・土木業、砂利・碎石生産販売業、造園業他
 (4) 不動産事業..... 不動産賃貸業、不動産販売業他
 (5) その他の事業..... 自動車教習所業他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,009	4,650	当社の一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,824	30,085	当社の余資運用資金(現金及び預金)等

4 会計処理の方法の変更等

(前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法 (平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。

この変更にともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は734百万円、事業別では運輸事業が604百万円、レジャー・サービス事業が117百万円、建設事業が2百万円、不動産事業が2百万円、その他の事業が8百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少(営業損失は同額増加)しております。

(2) 商品券等引換損失引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等については、従来、引換時に費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度から、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく引換見込額を引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更にともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度のレジャー・サービス事業の営業費用及び営業損失が8百万円減少しております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法 (平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。

これにともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は3,307百万円、事業別では運輸事業が948百万円、レジャー・サービス事業が2,251百万円、建設事業が30百万円、不動産事業が71百万円、その他の事業が5百万円増加し、営業利益が同額減少(営業損失は同額増加)しております。

(4) 広告協賛金の費用処理に関する事業区分の変更

連結子会社である西武鉄道株式会社から連結子会社である株式会社西武ライオンズ（レジャー・サービス事業）に支払っている広告協賛金については、従来、同社において主としてレジャー・サービス事業の運輸業等営業費及び売上原価として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より全額、同社における各事業共通の販売費及び一般管理費として会計処理する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において、グループ内におけるプロ野球事業に対する役割分担の明確化をおこなったことともない、従来、西武鉄道株式会社が所有する西武ドーム（開催時グッドウィルドーム）（レジャー・サービス事業）の経費として認識していた広告協賛金について、西武ライオンズ球団が持つ広告・宣伝効果に対する対価の支払いという認識に変更したことによるものであります。

この変更にともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度の運輸事業の営業費用が991百万円増加（営業利益は同額減少）、レジャー・サービス事業のセグメント間の内部営業収益又は振替高及び営業収益計が1,018百万円増加（営業損失は同額減少）、不動産事業の営業費用が26百万円増加（営業利益は同額減少）、消去又は全社のセグメント間の内部営業収益又は振替高、営業収益計及び営業費用が1,018百万円増加しております。

なお、セグメント情報における「連結」数値及び連結損益計算書に与える影響はありません。

（当連結会計年度）

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、未成工事支出金を除いた卸資産の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更にともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は63百万円、事業別では運輸事業が11百万円、レジャー・サービス事業が0百万円、建設事業が29百万円、不動産事業が21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 借入金等の手数料に関する表示区分の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、シンジケートローン契約の借入金等に関する手数料については、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用「その他」に含めて計上することといたしました。

この表示区分の変更にともない、従来の方法に比較して、当連結会計年度の消去又は全社の営業費用が590百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	備考
重要な子会社の役員	Kobayashi,Sugita &Goda	米国 ハワイ州		法律事務所		弁護士業務の委託	弁護士業務の委託	270	流動負債 「その他」	76	注1,2
重要な子会社の役員	McEnerney, Shimabukuro, Okazaki&Fujita CPAs, AAC	米国 ハワイ州		会計事務所		会計コンサルティング業務の委託	会計コンサルティング業務の委託	25	流動負債 「その他」	3	注1,3

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (注) 2. 「Kobayashi,Sugita &Goda」は、連結子会社であるプリンスリゾートハワイインク等の取締役であるアラン・ゴウダが代表を務める法律事務所であり、プリンスリゾートハワイインク等から同事務所に委託した弁護士業務であります。
- (注) 3. 「McEnerney,Shimabukuro,Okazaki &Fujita CPAs,AAC」は、連結子会社であるプリンスリゾートハワイインク等の取締役であるスティーブン・シマブクロが代表を務める会計事務所であり、プリンスリゾートハワイインク等から同事務所に委託した会計コンサルティング業務であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	621円84銭	1株当たり純資産額	532円35銭
1株当たり当期純利益金額	64円59銭	1株当たり当期純損失金額	85円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	213,758	183,274
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,043	1,173
(うち少数株主持分 (百万円))	1,043	1,173
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	212,714	182,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	342,074,164	342,069,597

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	22,094	29,128
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	22,094	29,128
普通株式の期中平均株式数 (株)	342,077,078	342,072,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(株式の譲渡について)</p> <p>連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社は、平成21年4月24日に両社が保有する西武運輸株式会社(連結子会社)の発行済株式の90%をセイノーホールディングス株式会社へ譲渡いたしました。</p> <p>なお、この株式譲渡にともなう損失見込額については、当連結会計年度において「事業撤退損失引当金繰入額」として計上しております。</p> <p>また、この株式譲渡により、西武運輸株式会社と同社の子会社である九州西武運輸株式会社、株式会社トーヨー、セントラル物流株式会社、株式会社勝沼運送、だるま屋運輸株式会社は翌連結会計年度より当社の連結子会社に該当しなくなります。</p>
	<p>(取引先の倒産について)</p> <p>連結子会社である西武建設株式会社の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーションは、平成21年5月29日に東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てをおこない受理されました。</p> <p>それとともない、同社に対する竣工引渡し済みの物件に関する債権額2,400百万円について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。</p> <p>なお、上記債権及び同社発注の手持工事(1件)に関する工事代金等の回収不能見込額については不明であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日		10,000	1.36	なし (注1)	平成25年 9月30日
合計				10,000			

(注) 1 当社社債については、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載の資産を担保に供しております。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	204,036	222,664	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	197,239	220,750	2.10	
1年以内に返済予定のリース債務		1,041	2.36	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	495,359	457,742	2.27	自平成22年5月25日 至平成40年8月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		1,948	2.39	自平成22年4月5日 至平成28年4月29日
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構未払金(1年以内)	4,808	4,086	1.85	
鉄道・運輸機構長期未払金(1年超)	58,973	54,835	1.85	自平成22年9月14日 至平成40年3月13日
割賦払いによる未払金(1年以内)	295	302	2.40	
割賦払いによる長期未払金(1年超)	1,064	762	2.40	自平成22年4月30日 至平成24年8月31日
貸株担保金(1年以内)	7,629	8,000	1.88	
連結会社間金銭債権等の割引高(1年以内)	4,149	1,944	1.19	
建設協力金等(1年以内)	46	53	1.52	
建設協力金等(1年超)	628	670	1.61	自平成22年4月30日 至平成36年2月29日
合計	974,232	974,803		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均金利を記載しております。

2 上表の1年以内に返済予定のリース債務、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、鉄道・運輸機構未払金(1年以内)及び鉄道・運輸機構長期未払金(1年超)は、連結貸借対照表上の金額より消費税等相当額を除いております。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,607	137,364	119,399	71,255
リース債務	847	502	287	141
その他有利子負債	4,533	4,411	4,311	4,261

(2) 【その他】

(係争事件について)

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成21年6月19日までに、元西武鉄道株式会社の株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題及び上場廃止に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（合計5件、請求額合計約391億49百万円）の提起を受けており、東京高等裁判所ほかにおいて訴訟中であります。

また、平成21年6月19日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟の提起が東京地方裁判所においてなされており、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対し、当社グループ再編に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟（請求額合計125億円）の提起が同裁判所においてなされており、訴訟中であります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,926	27,534
売掛金	332	410
関係会社短期貸付金	718,290	740,687
未収入金	1,639	1,766
前払費用	209	268
繰延税金資産	161	164
その他	181	5
流動資産合計	724,740	770,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	5	7
減価償却累計額	0	1
建物(純額)	5	5
工具、器具及び備品	48	96
減価償却累計額	19	66
工具、器具及び備品(純額)	29	30
有形固定資産合計	34	35
無形固定資産		
商標権	47	42
ソフトウェア	37	1,512
ソフトウェア仮勘定	-	321
リース資産	-	301
無形固定資産合計	85	2,178
投資その他の資産		
関係会社株式	368,197	368,197
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
その他	247	22
投資その他の資産合計	378,445	378,219
固定資産合計	378,565	380,433
資産合計	1,103,305	1,151,270

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 151,180	1 198,629
関係会社短期借入金	19,330	16,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 180,475	1, 4 205,844
リース債務	-	26
未払金	727	780
未払費用	668	835
未払法人税等	781	602
賞与引当金	109	126
その他	219	321
流動負債合計	353,492	423,165
固定負債		
社債	-	1 10,000
長期借入金	1, 4 379,185	1, 4 346,931
リース債務	-	42
繰延税金負債	89,193	89,193
役員退職慰労引当金	129	151
固定負債合計	468,508	446,318
負債合計	822,001	869,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	228,604	228,604
資本剰余金合計	228,604	228,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,748	3,235
利益剰余金合計	2,748	3,235
自己株式	48	53
株主資本合計	281,304	281,786
純資産合計	281,304	281,786
負債純資産合計	1,103,305	1,151,270

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,166	2,166
関係会社受入手数料	4,608	6,165
営業収益合計	6,775	8,332
販売費及び一般管理費	¹ 4,361	¹ 5,903
営業利益	2,413	2,429
営業外収益		
受取利息	² 18,100	² 17,728
その他	482	435
営業外収益合計	18,582	18,164
営業外費用		
支払利息	14,353	14,075
社債利息	-	68
支払保証料	² 2,964	² 2,781
その他	51	115
営業外費用合計	17,369	17,040
経常利益	3,626	3,553
特別損失		
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	0
特別損失合計	-	0
税引前当期純利益	3,626	3,552
法人税、住民税及び事業税	1,360	1,357
法人税等調整額	28	3
法人税等合計	1,388	1,354
当期純利益	2,238	2,198

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	228,604	228,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,604	228,604
資本剰余金合計		
前期末残高	228,604	228,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,604	228,604
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,220	2,748
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,238	2,198
当期変動額合計	527	487
当期末残高	2,748	3,235
利益剰余金合計		
前期末残高	2,220	2,748
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,238	2,198
当期変動額合計	527	487
当期末残高	2,748	3,235
自己株式		
前期末残高	40	48
当期変動額		
自己株式の取得	7	5
当期変動額合計	7	5
当期末残高	48	53

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	280,784	281,304
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,238	2,198
自己株式の取得	7	5
当期変動額合計	520	482
当期末残高	281,304	281,786
純資産合計		
前期末残高	280,784	281,304
当期変動額		
剰余金の配当	1,710	1,710
当期純利益	2,238	2,198
自己株式の取得	7	5
当期変動額合計	520	482
当期末残高	281,304	281,786

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 工具、器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～18年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3 繰延資産の処理方法		(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジをおこなっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法等 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法等 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正にともない、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いたしました。 なお、当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「商標権」は、金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「商標権」は6百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 関係会社株式の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">143,231百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">326,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">145,585百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、子会社である西武鉄道株式会社保有の土地、建物等の資産7,385百万円及び株式会社プリンスホテル保有の土地、建物等の資産524,633百万円を担保に提供しております。また、当社の「長期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「短期借入金」の全額に対して、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルから債務保証を受けております。</p>	関係会社株式	143,231百万円	長期借入金	326,311百万円	1年内返済予定の長期借入金	173,367百万円	短期借入金	145,585百万円	<p>1 関係会社株式の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">143,231百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">309,763百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,473百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、子会社である西武鉄道株式会社保有の土地、建物等の資産7,143百万円及び株式会社プリンスホテル保有の土地、建物等の資産518,716百万円を担保に提供しております。また、当社の「社債」「長期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」「短期借入金」の全額に対して、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルから債務保証を受けております。また、当社の「短期借入金」の一部に対して子会社である西武建設株式会社ほか4社から債務保証を受けております。</p>	関係会社株式	143,231百万円	社債	10,000百万円	長期借入金	309,763百万円	1年内返済予定の長期借入金	176,570百万円	短期借入金	187,473百万円
関係会社株式	143,231百万円																		
長期借入金	326,311百万円																		
1年内返済予定の長期借入金	173,367百万円																		
短期借入金	145,585百万円																		
関係会社株式	143,231百万円																		
社債	10,000百万円																		
長期借入金	309,763百万円																		
1年内返済予定の長期借入金	176,570百万円																		
短期借入金	187,473百万円																		
<p>2 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西武鉄道株式会社</td> <td style="text-align: right;">180,770百万円</td> </tr> </table>	西武鉄道株式会社	180,770百万円	<p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西武鉄道株式会社</td> <td style="text-align: right;">176,739百万円</td> </tr> </table>	西武鉄道株式会社	176,739百万円														
西武鉄道株式会社	180,770百万円																		
西武鉄道株式会社	176,739百万円																		
<p>3 運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	21,000百万円	差引額	19,000百万円	<p>3 運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	60,000百万円	差引額	10,000百万円						
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																		
借入実行残高	21,000百万円																		
差引額	19,000百万円																		
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																		
借入実行残高	60,000百万円																		
差引額	10,000百万円																		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,800百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,800百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、従来の資本の部の合計に相当する金額を1,415億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>72,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,194億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) 上記のほか、以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>80,000百万円</td> </tr> </table> <p>その他、上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	1年内返済予定の長期借入金	14,000百万円	長期借入金	13,800百万円	合計	27,800百万円	長期借入金	72,000百万円	長期借入金	80,000百万円	<p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>13,800百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、従来の資本の部の合計に相当する金額を1,415億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(2) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>72,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,194億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(3) 上記のほか、以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>80,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	1年内返済予定の長期借入金	13,800百万円	1年内返済予定の長期借入金	72,000百万円	長期借入金	80,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	14,000百万円																
長期借入金	13,800百万円																
合計	27,800百万円																
長期借入金	72,000百万円																
長期借入金	80,000百万円																
1年内返済予定の長期借入金	13,800百万円																
1年内返済予定の長期借入金	72,000百万円																
長期借入金	80,000百万円																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(4) 上記のほか、以下の借入金等に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金等)</p> <p>長期借入金 50,000百万円</p> <p>その他、上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額も対象となっております。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び中間期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む中間期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>なお、役員退職慰労金63百万円は全額、役員退職慰労引当金繰入額であり、賞与のうち109百万円は賞与引当金繰入額であります。</p> <p>2 関係会社に係る取引のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">18,097百万円</td></tr> <tr><td>支払保証料</td><td style="text-align: right;">2,964百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労金	63百万円	給与	773百万円	賞与	304百万円	支払手数料	1,643百万円	賃借料	271百万円	租税公課	319百万円	減価償却費	30百万円	受取利息	18,097百万円	支払保証料	2,964百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,312百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> </table> <p>なお、役員退職慰労金のうち51百万円は役員退職慰労引当金繰入額であり、賞与のうち126百万円は賞与引当金繰入額であります。</p> <p>2 関係会社に係る取引のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">17,727百万円</td></tr> <tr><td>支払保証料</td><td style="text-align: right;">2,781百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労金	55百万円	給与	928百万円	賞与	348百万円	支払手数料	2,312百万円	租税公課	299百万円	減価償却費	712百万円	受取利息	17,727百万円	支払保証料	2,781百万円
役員退職慰労金	63百万円																																		
給与	773百万円																																		
賞与	304百万円																																		
支払手数料	1,643百万円																																		
賃借料	271百万円																																		
租税公課	319百万円																																		
減価償却費	30百万円																																		
受取利息	18,097百万円																																		
支払保証料	2,964百万円																																		
役員退職慰労金	55百万円																																		
給与	928百万円																																		
賞与	348百万円																																		
支払手数料	2,312百万円																																		
租税公課	299百万円																																		
減価償却費	712百万円																																		
受取利息	17,727百万円																																		
支払保証料	2,781百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	44,020	6,636		50,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,636株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	50,656	4,567		55,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,014株

1株に満たない端数株式の合計数に相当する数の株式を買取ったことによる増加 553株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	無形固定資産				ソフトウェア	117	29	88	合計	117	29	88	1年内	25百万円	1年超	64百万円	合計	89百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	25百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																										
無形固定資産																													
ソフトウェア	117	29	88																										
合計	117	29	88																										
1年内	25百万円																												
1年超	64百万円																												
合計	89百万円																												
支払リース料	26百万円																												
減価償却費相当額	25百万円																												
支払利息相当額	1百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">89,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,256百万円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額 89,032百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">89,193百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	108百万円	その他	115百万円	繰延税金資産合計	223百万円	関係会社株式	89,256百万円	繰延税金負債合計	89,256百万円	流動資産 繰延税金資産	161百万円	固定負債 繰延税金負債	89,193百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td> </tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">89,256百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,256百万円</td> </tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額 89,029百万円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">89,193百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	102百万円	その他	124百万円	繰延税金資産合計	227百万円	関係会社株式	89,256百万円	繰延税金負債合計	89,256百万円	流動資産 繰延税金資産	164百万円	固定負債 繰延税金負債	89,193百万円
未払事業税	108百万円																												
その他	115百万円																												
繰延税金資産合計	223百万円																												
関係会社株式	89,256百万円																												
繰延税金負債合計	89,256百万円																												
流動資産 繰延税金資産	161百万円																												
固定負債 繰延税金負債	89,193百万円																												
未払事業税	102百万円																												
その他	124百万円																												
繰延税金資産合計	227百万円																												
関係会社株式	89,256百万円																												
繰延税金負債合計	89,256百万円																												
流動資産 繰延税金資産	164百万円																												
固定負債 繰延税金負債	89,193百万円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	3.4%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金益金不算入	3.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%								
法定実効税率	40.4%																												
(調整)																													
受取配当金益金不算入	3.4%																												
その他	1.3%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																												
法定実効税率	40.4%																												
(調整)																													
受取配当金益金不算入	3.6%																												
その他	1.3%																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	822円35銭	1株当たり純資産額	823円77銭
1株当たり当期純利益金額	6円54銭	1株当たり当期純利益金額	6円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	281,304	281,786
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	281,304	281,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	342,074,164	342,069,597

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,238	2,198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,238	2,198
普通株式の期中平均株式数 (株)	342,077,078	342,072,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				7	1	0	5
工具、器具及び備品				96	66	47	30
有形固定資産計				103	67	47	35
無形固定資産							
商標権				51	8	5	42
ソフトウェア				2,078	565	548	1,512
ソフトウェア仮勘定				321			321
リース資産				519	217	110	301
無形固定資産計				2,970	791	664	2,178
長期前払費用	225		225				

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	109	126	109		126
役員退職慰労引当金	129	51	29		151

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	27,529
郵便貯金	4
合計	27,534

売掛金

区分	金額(百万円)
西武鉄道株式会社	233
株式会社プリンスホテル	164
その他	12
合計	410

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D)
					2
					(B)
					365
332	6,407	6,329	410	93.9	21.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社プリンスホテル	358,529
西武鉄道株式会社	345,708
その他	36,450
合計	740,687

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
西武鉄道株式会社	216,087
株式会社プリンスホテル	152,109
合計	368,197

短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	45,129
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,427
中央三井信託銀行株式会社	21,936

区分	金額(百万円)
株式会社埼玉りそな銀行	17,538
みずほ信託銀行株式会社	14,686
株式会社三井住友銀行	13,621
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,096
株式会社みずほ銀行	9,727
その他	39,466
合計	198,629

(注) 上記の借入金にはコミットメントライン契約によるものが含まれており、当事業年度末における残高は以下のとおりであります。

短期借入金 60,000百万円

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	45,775
株式会社三井住友銀行	24,076
株式会社三菱東京UFJ銀行	23,424
中央三井信託銀行株式会社	13,987
みずほ信託銀行株式会社	12,497
農林中央金庫	8,336
株式会社みずほ銀行	7,000
明治安田生命保険相互会社	6,864
その他	63,884
合計	205,844

(注) 上記の借入金にはシンジケートローン契約によるものが含まれており、当事業年度末における残高は以下のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金 85,800百万円

長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	52,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	43,319
三菱UFJ信託銀行株式会社	40,512
中央三井信託銀行株式会社	39,819
株式会社三井住友銀行	27,473
みずほ信託銀行株式会社	17,562
住友信託銀行株式会社	16,120
株式会社日本政策投資銀行	15,586
農林中央金庫	12,874
その他	81,663
合計	346,931

(注) 上記の借入金にはシンジケートローン契約によるものが含まれており、当事業年度末における残高は以下のとおりであります。

長期借入金 130,000百万円

繰延税金負債

繰延税金負債の内容は、「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

(係争事件について)

平成21年6月19日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対し、グループ再編に関する株主総会決議不
存在確認等請求訴訟の提起が東京地方裁判所においてなされており、訴訟中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																														
定時株主総会	6月中																														
基準日	3月31日																														
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び、1,000株未満又は100,000株を超える株式については、その株数を表示した株券																														
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																														
1単元の株式数	1,000株																														
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料																														
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 登録手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 喪失登録1件につき 10,000円、喪失登録株券1枚につき 500円 無料																														
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																														
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公示掲載URL http://www.seibu-group.co.jp/shd/index.html																														
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり株主優待乗車証及び施設利用優待券を発行する。</p> <p>1 株主優待乗車証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待乗車証の種別</th> <th>乗車区間</th> <th>枚数 (6ヶ月につき)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上 3,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上 5,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上 10,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上 20,000株未満</td> <td>普通乗車券形(片道)</td> <td>西武線全線</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上 40,000株未満</td> <td>定期券形</td> <td>西武線全線</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>40,000株以上</td> <td>定期券形</td> <td>西武線・西武バス全線</td> <td>1枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 施設利用優待券 1,000株以上所有の株主に一律 「株主ご優待券」 1冊、「株主ご優待割引券」 1冊</p> <p>3 有効期間 3月31日現在の株主：6月1日から11月30日まで(5月下旬発行) 9月30日現在の株主：12月1日から翌年5月31日まで(11月下旬発行)</p>			所有株式数	優待乗車証の種別	乗車区間	枚数 (6ヶ月につき)	1,000株以上 3,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	10枚	3,000株以上 5,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	20枚	5,000株以上 10,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	30枚	10,000株以上 20,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	50枚	20,000株以上 40,000株未満	定期券形	西武線全線	1枚	40,000株以上	定期券形	西武線・西武バス全線	1枚
所有株式数	優待乗車証の種別	乗車区間	枚数 (6ヶ月につき)																												
1,000株以上 3,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	10枚																												
3,000株以上 5,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	20枚																												
5,000株以上 10,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	30枚																												
10,000株以上 20,000株未満	普通乗車券形(片道)	西武線全線	50枚																												
20,000株以上 40,000株未満	定期券形	西武線全線	1枚																												
40,000株以上	定期券形	西武線・西武バス全線	1枚																												

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第2期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年6月13日 関東財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正報告書であります。		
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第3期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号 (財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成20年12月18日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	事業年度 (第4期中)	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月18日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号 (財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年5月14日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年5月15日 関東財務局長に提出
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第3期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
	有価証券報告書の訂正報告書であります。		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社西武ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社西武ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 一夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である西武鉄道株式会社及び西武建設株式会社は西武運輸株式会社の株式を譲渡した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である西武建設株式会社の取引先が平成21年5月29日に東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てをおこない受理された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

株式会社西武ホールディングス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社西武ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西武ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。